

平成27年12月遠野市議会定例会会議録（第2号）

平成27年12月7日（月曜日）

説明のため出席した者

議事日程 第2号  
平成27年12月7日（月曜日）午前10時開議  
第1 一般質問

市 長	本 田 敏 秋 君
副 市 長	菊 池 孝 二 君
経営企画部長兼まち・ひと・しごと 推進担当部長	菊 池 文 正 君
経営企画部まちづくり再生担当 部長兼本庁舎建設室長	飛 内 雅 之 君
経営企画部ICT・医療確保 （特命）担当部長	菊 池 永 菜 君
総務部長兼産業振興部長 兼防災危機管理課長	荻 野 優 君
健康福祉部長兼健康福祉の里所長 兼地域包括支援センター所長	古 川 憲 君
環境整備部参事地域開発 戦略推進室長	佐 藤 浩 一 君
農林畜産部長 兼六次産業推進担当部長	大 里 政 純 君
環境整備部長	仁 田 清 巳 君
遠野文化研究センター部長兼調査研究 課長兼市史編さん室長図書部長兼博物館長	小 向 孝 子 君
市民センター所長兼 宮守総合支所長	鈴 木 惣 喜 君
消防 長	小 時 田 光 行 君
教育部長兼子育て総合支援センター所長兼 総合食育センター所長	多 田 博 子 君
教 育 長	藤 澤 俊 明 君
教育委員会委員長	中 浜 艶 子 君
代表監査委員	佐 藤 サヨ子 君
選挙管理委員長	藤 村 正 子 君
農業委員会会長	佐々木 敦 緒 君

本日の会議に付した事件  
1 日程第1 一般質問（萩野幸弘、菊池巳喜男、佐々木大三郎、細川幸男議員）  
2 散 会

出席議員（18名）

1 番	小 林 立 栄 君
2 番	菊 池 美 也 君
3 番	萩 野 幸 弘 君
4 番	瀧 本 孝 一 君
5 番	多 田 勉 君
6 番	菊 池 由 紀 夫 君
7 番	佐々木 大三郎 君
8 番	菊 池 巳 喜 男 君
9 番	照 井 文 雄 君
10 番	荒 川 栄 悦 君
11 番	菊 池 充 君
12 番	瀧 澤 征 幸 君
13 番	小 松 大 成 君
14 番	細 川 幸 男 君
15 番	浅 沼 幸 雄 君
16 番	多 田 誠 一 君
17 番	安 部 重 幸 君
18 番	新 田 勝 見 君

欠席議員

な し

事務局職員出席者

事 務 局 長	奥 瀬 好 宏 君
次 長	佐 藤 邦 昭 君
主 査	及 川 憲 司 君

午前10時00分 開議

○議長（新田勝見君） おはようございます。  
これより本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（新田勝見君） 本日の議事日程に入ります。

日程第1、一般質問を行います。順次質問を許します。3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） 会派「躍進とおの」所属の萩野幸弘でございます。一般質問のトップバッターとして、まず最初に、一言申し上げたいと思います。

先週土曜日5日には、皆様待望の自動車道、鱒沢遠野間が開通となりました。前日の大雪が

うそのように晴れて、安倍総理も御出席され盛大にパレードも開催され、路上では市民が旗を振る、横断幕を張る、そういった本当に次の時代の遠野のあり方を今後考えていかなければならないなど、そういう思いも新たにいたしました。

そのおめでたい話題もありながら、一方では、「ゲゲゲの鬼太郎」等で知られて、本市にもゆかりのある漫画家水木しげる先生が11月30日午前7時18分、多臓器不全のため都内の病院でお亡くなりになりました。享年93歳とのことでございます。先生は、『遠野物語』の漫画化や遠野物語発刊100周年キャラクター「カタルくん」のデザインを手がけるなど、本市にも多大な功績を残されました。また、東日本大震災のときも、激励の色紙を寄せられ、被災に遭われた方の心に寄り添う活動にも御尽力をされました。余りに突然の訃報で、今でも信じられない思いで、思いはつきませんけれども、奥様のお言葉を引用させていただければ、これも神様のお導きと受けとめまして、衷心より御冥福をお祈り申し上げます。

それでは、ただいまから通告に従い一問一答方式にて一般質問をさせていただきます。

今回は、大項目1点に絞りまして、生産年齢人口の拡大について、さまざまな角度から質問をしてみたいと思います。

まずはじめに、この生産年齢人口とは何かについて調べてみますと、生産活動に従事し得る年齢の人口で、日本では総務省統計局による労働力調査の対象となる、15歳以上64歳以下の人口とされています。ちなみにゼロ歳から14歳は年少人口、65歳以上は高齢者人口、または老年人口あるいは高齢人口と呼ばれております。

さらに、インターネットで調べてみますと生産年齢人口比率をわかりやすく分析した文章が掲載されておりましたので、それを引用して紹介をさせていただきます。生産年齢人口比率は、1950年代半ばに60%に達してから急激に上昇、60年代から80年代にかけて一時下降したものの、その後再び上昇に転じ、90年代前半には、

過去最高の70%弱に達した。この時期は1940年代後半に誕生した団塊世代が40歳半ばを迎え、さらにその子どもである団塊ジュニア世代が生産年齢人口に加わることで、働き手の比率が最も高かった時代であると。

しかし、その後生産年齢人口比率は急激に低下し、昨年、2014年の同比率は61%と、1950年代半ばと同じ水準まで下落をした。つまり、1990年代前半のピークから、わずか20年余りで40年分さかのぼった計算になる。さらに、国立社会保障人口問題研究所の推計によれば、2017年から18年ころには生産年齢人口比率は60%を割り込み、戦後間もない1940年代後半の水準に戻ると見込んでいる。

その当時は戦争で貴重な働き手を失った後、多数の子どもが生まれ、数少ない働き手で多くの人口、いわゆる子どもたちを雇わなければならない時代であった。現在も数少ない働き手で、多くに人口を養わなければならないことになりはしないものの、当時と現代の決定的な違いは、年少人口と高齢者人口の割合が完全に逆転していることである。いかがでしょうか。

これ以上は申し上げなくても、現状がいかに深刻であるかは誰もが理解するものだと思いますが、この状況は今後さらに顕著となり、2030年代になると生産年齢人口比率は58%を割り込み、過去100年に経験のない領域に入ると見込まれているとのこと。

私はこの文章を読んで、生産年齢人口の減少、これがいかに問題であるかということに再認識させられましたし、これは国や地方自治体だけの問題ではなく、国として早期に対策を講じなければならない重大な問題であると痛感をさせられました。

しからば、当市の現状はどうなっているのでしょうか。本市の生産年齢人口の推移、どのような状況であるのか、御確認をいたします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 萩野幸弘議員の一般質問にお答えいたします。

一問一答ということでの一般質問でございますので、順次お答えを申し上げておきますけれども。冒頭、先般の釜石自動車道の開通についてのお話がありました。萩野議員をはじめ、新田議長、各議員それぞれ開通式に出席をいただき、その後、「通り初め」といったものにも対応いただきました。多くの市民がその沿道に出向きまして、その開通を祝ってくれたというあの姿に、私はまさに市民の底力といったものを強く感じたわけであります。

安倍総理も大変超々多忙な中に駆けつけ、開通式に臨みテープカット、あるいは挨拶もいただきました。国交省からもあるいは復興庁からも、全長9キロの道路に総理大臣が出るというのは異例中の異例、前例ではないという話もいただきました。私もそのとおりだというように思っております。

ただこれは、国の国交省、復興庁の皆様のお話しをそのまま議員各位にもお伝え申し上げますと、遠野のさまざまなこの取り組みが、やはり官邸を動かし、総理みずから出席するということにつながったという話を聞きました。したがって、この合併後のいろんな課題の中に、果敢に挑戦しているこの遠野の一つの姿がそのようなあの開通式になったのではないかなと思っております。

開会の言葉が、児童の言葉でありました。3人、鱒沢小学校の子どもさんが見事なきはきした声でもって、開会を宣言したという中にも、遠野の将来を伺う、人口減少という今大変厳しい御質問をいただいているわけでありますけれども、その中でも立ち向かう姿がその中に垣間見ることができたのではないのかなというように思っておりますので、議員各位にも、また市民の皆様にも御礼を申し上げながら、この復興支援道路を、次のまさにスタートとして新たな広域連携の、そして復興が加速されるようなそのような形に持っていくのが遠野の役目ではないのかなというように思ったところでございますので、冒頭に当たりまして、私もその所感の一端を申し上げたいと思っております。

また、水木しげる先生の訃報に際しましては、本当に残念であったわけでありますけれども、遠野を第二のふるさと、前世は遠野だというようなことまで言い切った中におきまして、遠野のこの伝統あるいは文化、さまざまなこの歴史といったものに大変な理解を示していただいたと。そういったことにつきましても、改めて御冥福を心からお祈りを申し上げたいというように思っている次第でもあります。

さて、人口減少という中に、きょうはこの生産年齢人口にかかるものに絞ってというお話をいただきました。全く御質問の中にあつたとおりであります。であれば、遠野市の状況はということになった場合におきまして、遠野市のこの生産年齢人口の推移をといたようなもの見ますと、先般、決めました人口ビジョンにつきまして国立社会保障・人口問題研究所の数値を用いて分析をしたというものを、皆様にもお示ししているとおりであります。

生産年齢人口については、1975年、これは昭和50年でありますけれども、この中にございまして、この順次数値を申し上げますと、ただいまの萩野議員の質問のなかにも数字が申し上げられておりましたけれども、1975（昭和50）年、生産年齢人口は全人口に占める割合が66.6%、これが2005（平成17）年になりますと、55.4%ということになっているわけであります。単純に減ってきているということには、これは御質問にあつたとおりであります。

この全体人口に占める割合が約7割であつたものが、5割程度まで減少している状況にあるということは、我々もしっかりと抑えていることはありませんけれども、そのような形で数値を捉えているところあります。このまま対策を講じない場合におきましては、国立社会保障・人口問題研究所のこの推計によれば、2040年には人口が1万7,786人まで減少し、そのときの生産年齢人口は8,380人、47.1%まで減少すると予測されているという現状にあるとことを、まづもって答弁として申し上げたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 3 番萩野幸弘君。

〔3 番萩野幸弘君登壇〕

○3 番（萩野幸弘君） はい、わかりました。冒頭、私が申し上げていた日本の移り変わりとはやはり何ら変わることなく、刻々と減っているという遠野の実情、しかも昭和50年7割だったものが、平成17年には5割まで減っているということは、もう2040年にはもう半分を割り込んでいるということで、日本全体の人口比率から考えると、高齢者がふえてくるのかなという予想はつくわけであります。

しからばその状況、ただ黙って指をくわえて見ているだけではないと、恐らく思うわけですが、本市としてそれを、今後どのような対策を講じようとお考えなのか、そこについてお伺いいたします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま数値を申し上げたわけでありませうけれども、であれば、どうするんだということがやっぱり大きな一つの市政課題であるわけでありませう。

もちろんこれは手をこまねいていたわけではありませう。そういった中にございまして、この本会議場でも何度も私の方からほうからも答弁申し上げておりますとおり、こういったような問題が、国の大きなこの政策として打ち出される前に、「わらすっこ条例」、あるいは「わらすっこ基金」、「わらすっこプラン」といったようなものを制定いたしまして、この子育てというものに対する少子化対策、そういったものについて重点的に取り組んできたこと。

さらには、農業分野でもこのままほっておくわけにいかないと、T P P問題等が大きく浮上する前に、いうところの100億円達成アクションプランであるとか、さらには、それをタフ・ビジョンに進化させ、今般、第2次遠野農業振興対策というところのタフ・ビジョンといったようなものに進化させる中におきまして、さらにそういった中におけるこの農業・産業振興といったような、あるいは6次産業推進本部といっ

たようなものを立ち上げながら、さまざまな対策を講じてきたということになるかと思っております。

ただ、なかなかそれが、具体的な目に見える形での成果としては見出せなかったという中におけるもどかしさはあったわけでありませうけれども、懸命に関係者一丸となって取り組んできたという中であって、この厳しい状況の中にあっても、人口減少にも一定の歯どめという中における数字は、少しは確保したんじゃないのかなと。それをどのような評価をするかということについてはいろいろあるわけでありませうけれども、基本的には懸命にそういったものに取り組んできたこと、それが昨年、「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」といったものの中に少子化・子育て、あるいは一つの雇用の場の確保といったようなものの中における、一つの遠野スタイル創造発展総合戦略といったようなものに集約することができたのではないかなというように思っているところでありませうして、そういった点を対策の中で、このただいま申し上げました人口減少問題に立ち向かってきたということは言えるんじゃないのかなというように思っているところでありませう。

○議長（新田勝見君） 3 番萩野幸弘君。

〔3 番萩野幸弘君登壇〕

○3 番（萩野幸弘君） 今後、こういった対策をとるのかということとは、「まち・ひと・しごと総合戦略」の中で今後具体的に示されていくのかなと思うわけですが、それは市長の御答弁もある程度そのとおりのかなとは思いますが。

市長もさらに触れられていましたとおりの、これまでいろいろな「わらすっこ条例」とか、タフ・ビジョンとか、6次産業の推進本部、確かに立ち上げて担当職員の方々あるいはJAさん、いろんな方々を巻き込んでやっていたりするのは本当にわかりますが、実際、なかなかその具体的な成果が、じゃ、見えるのかということ、市長も御指摘あったとおりの、なかなか厳しい部分もあるということで、私もそれは同感であります。

その辺を今後、どのように反省に基づいて具現化していくかというところは期待をしているわけですが、今回は、そこのについては事前通告しておりませんので、掘り下げてはいきませんが、ぜひそこをしっかりとやっていただきたいものだなと思っております。

さて、その生産年齢人口の減少、先ほどからちらちら出ておりますが、いわゆる人口減少あるいは少子化といった問題の一部といえますか、その産物といえるわけですが、その人口減少・少子化も現代社会構造の懸案事項として、しょっちゅう取り上げられているテーマではございます。

国も50年後の人口1億人維持を目標に掲げていますが、具体的にどのようにして達成しようとしているのかなと思いますと、そこは不明瞭だと感じているのは、多分、私だけなのでしょう。そうではないんじゃないかなと思います。それどころか国立社会保障・人口問題研究所、昨年1月に発表した将来推計人口によれば、2060年の日本の人口は8,674万人、今1億二千何がしですが、今の7割にまで減ってしまうと試算しており、日本経済を支える生産年齢人口も8,173万人から4,418万人、実に半分です。46%も減少してしまうというから驚きであります。

また、生産年齢人口の減少は国力の弱体化にもつながります。OECD（経済協力開発機構）が昨年公表したレポートでは、日本のGDPが世界で締める割合は50年後にほぼ半減すると、具体的には2011年に6.7%だったシェアが2060年には3.2%にまで落ち込むと予想されています。いわば、経済大国日本はこのままいけば、経済小国への道をまっしぐらに進むことになるというのであります。

いかがでしょうか。余りに衝撃的で目を背けたくなるような内容ですけれども、今度はちょっと世界的な遠野市じゃない、もっと広い範囲になってしまいましたが、この分析に対する市長の御見解、ぜひお聞きしたいものだと思っております。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この生産年齢人口が、ただいまのこの御質問でありましたとおり、このOECDがこの経済協力開発機構でありますけれども、この世界におけるこの日本のGDPそのものにも非常に大きな落ち込みがということが指摘されている、全くその通りだということに思っております。

ただいま御質問がありましたとおり、8,500万人台にまで人口がというところまで取り沙汰されているわけでありますから、国が地方総合戦略という中であって、地方という中におけるさまざまなこの施策を本格的に打ち出してきたというか、そのような危機感のあらわれでもないかなというようにも承知しているわけであります。

この先ほど申し上げましたとおり、生産年齢人口そのものが、遠野市の人口が2040年には1万7,000人台まで、そしてその生産年齢人口は8,380人まで減るといふ、そのような数字がもう既に現実味を帯びてきているということは、真正面から受けとめなければならぬ数字ではないかなというように思っております。

ただ、このいろんなこの分析、今度、「まち・ひと・しごと総合戦略」、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の中で、この人口にかかるさまざまな分析を行っております。これにつきましては、議員各位にも既にお示すするところでありますけれども、この中に単純に比較はできないものの、このGDPそのものが遠野市ではどのような状況になっているかについても、ある程度この純生産、遠野の市内純生産がGDPに近い指標として位置づけられ、増業を繰り返しながら増加傾向で推移してきているというように分析をしながら把握もいたしているところであります。

法人を含めた市全体の所得額を人口で割った1人当たりの市民所得と比較すると、この数値も増加傾向にあるということで、国・県における平均値との差が少なくなっているという

ような状況も、遠野市という小さな自治体でありますけれども、そのような分析も行ったところでもあります。

いずれこの市民一人ひとりの所得向上にもつながるといっておきまして、この個人の所得水準を示す指標ではありませんが、遠野市全体の所得水準が上昇していることは間違いないということも踏まえながら、これなどを一つバネにしながら、この人口減少に立ち向かう一つの施策といったものを打ち出していかなければならないかなというように承知しておるところであります。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） わかりました。市民所得の増加傾向というのは本当にいい傾向だなと思いますので、ぜひそこは継続あるいは右肩上がりを継続するように、一層の努力を期待したいところではあります。全体的に全国的に見ますと、地方というのは国も深刻ですけど、地方はさらに深刻だというような実態も一方ではあるかと思えます。せっかく地元で育った若者も都会へと流れて行って、なかなか戻ってこない。大都市との地域格差というのは広がるばかりだなというような印象を持っております。

このような大都市集中型の人口分布を改めるという必要性というのは、以前から指摘をされておりましたし、単にそういった地域格差の解消にとどまらず、大地震・津波あるいはテロなどのリスク分散という意味でも、ぜひ東京一極集中というのではなく、あるいはそういった大都市一極集中ではなくて、さらに地方へもリスク分散をしながら、地方の活性化にも検討していただきたいなというのが個人的な思いもございます。

ましてや、財政的に潤沢とは言えない地方自治体にあっては、現在でも交付税等国の力に頼らざるを得ない状況ですから、これ以上若い方々が減るといというのは、絶対に阻止していかなければならないのじゃないかなと思っております。

したがって、こういった地方の危機的状況、これを国のほうに粘り強く訴え続けて、理解を得て、国の支援をさらに仰いでいくというのも手段としては必要ではないかなと思えますが、そういった個人的な私の見解ですが、生産年齢人口の確保対策として、国に具体的に何らかの提案や折衝、そういったものはされているかどうかについてお伺いいたします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいまの御質問を踏まえますと、これは非常に大事なことではないかなというように捉えたところであります。

この人口減少問題も含め、地方と都市の格差が広がっている。東京一極集中がどんどん加速されている中であって、地方が人口減少を含め、衰退していくというそのような状況にあるという中に、地方版総合戦略といったものが打ちだされてきたという中にありまして、この一つは新たな施策ということでもあります。また、提案ということでもありますけれども。

これはやはり、国に対してやはりきちんとこの地方の現状を訴えるということは、極めて大事なことではないかなと思っております。県の市長会、あるいは全国市長会、東北市長会等を通じながら、いろんな提案活動も行ってありますし、当市といたしましても、このままほっとくわけにいかないということで、国・県への要望につきましては、例えばこの畜産における産業新規就農者に対する補助率の拡大や、あるいは工業団地整備計画策定に対する人的支援などについてもそれぞれの立場から、今般も新たな工業団地という中で、地域開発戦略推進室という室を11月1日付で立ち上げたわけでありまして、これにつきましても、遠野市だけではやはりなかなかやっぱりそれなりの規模の雇用の場としての工業団地ということになれば、やっぱりなかなか難しいということで、県のほうに強く働きかけて、県のほうの支援を全面的にいただくという中におけるそのような働きかけも行っておると。

また、国に対しても例えば地域おこし協力隊という組織があります。これは総務省の事業でありますけれども、今2名を採用いたしましてその農業、特に農業などに果敢に挑戦するという中において、一つの結果を出してもらおうという中における取り組みなども、積極的にアプローチしておりますので、その辺の人的なあるいは財源的な立場からにおける一つの国の、あるいは県の支援をいただくという中における対応、私は支援というよりも、市町村という基礎自治体が頑張れば、県もあるいは国もということにつながってくるわけでありますから、国が頑張りと、県が頑張るから市町村も頑張らなきゃならないじゃなくて、やっぱり市町村が頑張ると。そこを県や国がきちんとサポートするという、そういった相互関係があるんじゃないかと思っておりますので、これからも積極的に提案あるいは要望活動を行ってまいりたいというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） はい、わかりました。ある読み物を読みますと、石破大臣も一律ではないよと、頑張っている自治体にはそれなりに、頑張っていないところにはそれなりしかいかないうような発言もされているようでございます。

やはり、先ほどの異例中の異例で安倍総理がお越しいただいたというのも、そういう地方自治体が頑張ればやっぱり国の機関や政府は目を向けてくれるんだなと思いますので、ぜひそういった取り組み、今後も続けていっていただきたいとそう思う次第でございます。

次に、各種産業における生産年齢人口減少問題についてお伺いします。今度は産業に目を向けてお伺いをいたします。

市民憲章でもうたわれているとおり、産業が元気でなければ自治体としての存続・繁栄は至難の業であります。私自身、会社経営に携わる端くれの身でございますが、2次産業、いわゆる製造業、建設業などの分野を例にとりますと、

かつては企業誘致でしのぎを削っていた自治体間の競争、今はそれどころではないといったように私は思っております。

岩手県の有効求人倍率、ことしの4月以降1.2%台を維持しており、求人を出してもなかなか人が集まらない、人手不足が慢性化しております。業種にもよると思いますけれども、仕事を依頼されても人手不足で受注できないというケースもあるわけですから、これほど悔しいことはありません。つまり、本市は人材面で新規誘致どころか、既存企業を維持することさえままならない、そういう状況だということであります。

以前、市内製造業の集まりがあった際に、ある会社役員の方が、求人しても人が集まらないのであれば、今後遠野で操業継続できるのか不安だと。会社を維持継続していくためには、最悪の場合、人材を求めてもっと人が集まる遠野以外の場所に拠点を移さなければならなくなるかもしれない。そういった懸念を口にされておりました。私も全く同感であります。

そこで伺いますけれども、そのような、まず声がるという事実、御認識されておりますでしょうか。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま御質問の中におきまして、この人手不足というか、この人材不足という中における対応についてでありますけれども、御質問にありましたとおり、私も特に商工業におきまして、ことし2月に開催した企業懇談会開を催いたしました。

その中で、いろいろ企業の代表の方々から率直な御意見を承ったわけでありまして、ただいまの御質問にありましたとおり、求人しても人が集まらないうと、定年退職者の年齢を70歳まで引き上げたら、将来75歳まで引き上げなくては働く人を確保できないといったような意見も、ことしの2月の企業懇談会で頂戴もしたところでもあります。これは非常に大事というよりも、大きな一つの現実を示しているんじゃない

かなというように思っております。

これは、当市だけの問題じゃなくして、我が国のこの産業の大きな課題として位置づけられる一つの課題ではないかなというように思っておりますので、このままではこの人口減少に伴う企業活動が縮小、あるいは停滞といったようなことにつながりかねないというような大きな危機感のもとに、労働力はこの都市部へ流出するという中におけるものを、いかにしてこの流れを、構造的なものをどのように変えていくかということが、極めて大事じゃないのかなというように思っております。

先般、私はちょっと東京の大田区の町工場の一つの事例の中で、この定年70歳、75歳になっても極めて有能な技術を持っている。それは若い人とのコミュニケーションの中から技術をちゃんときちんと伝えていくんだという中における成功事例が紹介されていたのを、ちょっと見たことがありますけれども、やはりこのいろんなさまざまなお年寄り、お年寄りと言っても変でございますけど、技術を持った方々ですね、これは農業、物づくりばかりじゃなくて、いろんな分野でそういった方々が活躍するような、そのような社会もまた構築していくということも大事じゃないのかな。単なる定年制延長というよりも、この先人があるいは磨き鍛えた技術を、いかに次の世代に伝えていくのかという中における仕組みづくりも、一つ大事な対策ではないのかなということも考えているところでございますので、そのことを申し上げて答弁いたします。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） はい、市長としてはしっかりと認識されているなというのはわかりましたけれども、しからば今、市長が申し述べましたベテランの方々と、それから若い方々への技術の継承、これは私も本当にそのとおりだと思います。

じゃ、市として具体的に何か対策を講じておられるのか、あるいは講じようとしておられ

るのか。もし、そういった今、市長から事例を挙げられましたけれども、市として何かそういう声を、わかっているよというのは今、御答弁いただきましたが、しからば、じゃ、市として何か具体的に考えていることがある、あるいはやっていることがあるというのであれば、ここで御披露いただければと思います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） まさにそのことが一番大事なわけであります。

であれば、どうするんだということが一番肝心なことなわけでありますから、それを問われたような感じで、今この場に立っているわけでありますけども。今般、定めました総合計画、基本計画前期5カ年、そしてまた、それと同時並行で進めました「遠野スタイル創造・発展総合戦略」、特に、基本計画の前期5カ年計画では、優先する課題として、2つほどの雇用と子育てということを2つ優先課題として位置づけました。

そしてまた、「まち・ひと・しごと総合戦略」、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の中におきましても、4つの重点事業を掲げたという中における取り組みをいたしました。そしてまた、一方においては、第2次タフ・ビジョン、「農林水産振興ビジョン」こういった中におきましても、大規模園芸団地構想、これはJ A花巻が進めるという中におけるリーディングプロジェクトというものも打ち出しているところであります。

さらには、このいうことこの首都圏と市内の青年の農業者のネットワーク、それに伴う生産体制の拡充といったようなことも、極めて大事じゃないのかなというように思っております。そのような仕組みづくり。それから、子育てという部分におきましても、単なる抽象的な言葉ではなくして、どのような中でとなれば、やはりこれは保護者の経済的な負担もということを考えれば、「わらすっこプラン」に基づくものを改めて進化させていかなければならないなど



というようなことも、今、さまざま財政的なことを含めて検討中でございますから、そういったような市民の皆様に見えるような形で、具体的な対策といったようなものを基本計画、あるいは総合戦略、さらにはそれぞれの部門別のタフ・ビジョンであるとか、あるいは教育振興基本計画であるとか、そのようなものの中で一つ一つ具体化しながら、市民の皆様に見える形の対策を講じてまいりたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） 今後の前期5カ年計画の中で、特にもそういった今、市長が御答弁されたようなことを実践していく、これはぜひ、絵に描いた餅にならないように必ず何らかの具体的な成果を胸を張って発表してもらえるように、ぜひ頑張っていたきたいと思っております。私個人的には、今までの政策だけではやはり何か物足りないというか、厳しいのかなど。さらなる追加政策をとるところを問いたいわけですが、持ち時間の関係もありますので、そこは期待をして、次の質問の機会にしたいと思っております。

さて、先ほど定年を70から75へと、これは非常に重い言葉かなと思っております。なぜなら、やはり年金、こういったものも不安の要素があるということで、人手不足という企業側の問題だけでなく、人のほうからも逆に働かないと生活していけないと、そういった問題もあります。

先般、公的年金の積立金を運用するGPIF、いわゆる「年金積立金管理運用独立行政法人」そういうのがあるらしいんですけれども、僅か3カ月で過去最大となる、およそ8兆円の年金運用の損出を出していたというのが明らかになった。そういった報道もされました。こんなことでは年金も、今後幾らもらえるのか、そういった不安で最悪のケースを考えると、年金を当てにしないで、できる限り長く働いて自立を維持しなければならないのかなどといった防衛策まで、個人的に考えていかなければならない、そ

ういった厳しい時代のような気もいたします。

そう考えますと、この生産年齢人口が減少しているのであれば、ちらっと先ほど出しましたが、定年、これを60、65じゃなくて、70歳、75歳あるいは無制限と本人が「もういいよ」と言わない限りは、ずっと働けるような仕組みづくりなんか、極端な話、考えなければならない時代なのかなど、そういう思いもしております。

そういった生産年齢人口の減少、先ほど申し上げたとおりいうまでもなく少子化、これともかかわりがあるわけで、ここで少し、少子化対策についての持論の一端を申し述べさせていただき、御見解を伺いたいと思っております。

少子化と聞きますと、誰もがもう減少は仕方ないということをお前提として、その減少幅の緩和策だけを考えているように何となく以前から私は感じておりました。本市においても、過日、とびあ庁舎で、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の市議会議員との意見交換会といったものも開催されまして、私も出席させていただきましたが、その中で、本市の将来人口推計2040年、先ほど市長が申しておりましたとおり、1万6,306人である人口を合計特殊出生率1.9を維持することで、1万8,768人とすると。少子化に歯どめをかけるということ、そういうことが書かれておりました。

しかし、それで歯どめをかけたと言えるのかということ、私は少々疑問がございます。私とすれば、歯どめをかけるという意味が、やっぱり緩やかな減少幅に抑えるだけが、果たして歯どめなのかなど。そういうちょっと一抹の疑問点もあるわけですが、市長、どのようにお考えでしょうか。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この合計特殊出生率などをもって歯どめという部分の中で、我々もいろいろ分析しながら、この遠野には合計特殊出生率が極めて高いという、そのような数字を持っているわけでありまして、それをその数字の中から一定の歯どめというよりも、もちろ

んこれも大事な一つの数値として持っていないければならないことであります。

もう一方においては、やはり子育てという中でやっぱり一つの結婚をして家族を持つという中における一つの環境づくり、これもまた、極めて大事なではないのかなと。それがいうところの産み育てるといふ一つの流れにつながっているのではないのかなというように思っておりますので、今般、示しましたこの合計特殊出生率、もっと力強い数字の中でメッセージを出すべきではないのかなというように御指摘というふうに受けとめたわけでありまして、これを余り高く持ち過ぎても、やはりそれこそなかなかそれにたどり着かないということがあるわけでありまして、その部分として愚直に子育てという中における環境づくり、こういったものにも、あるいはそれは単なる経済的なものばかりじゃなくして、ものの見方、考え方まさに教育の問題などからもそういったものについての取り組みを行いながら、やっぱり家族を持つと、それも一人、二人そのような中でみんな頑張ろうという、そのような環境づくりももう一方においては極めて大事。それが特殊出生率のそういったものにつながっていくんではないのかなというふうに思っておりますので、これが相まって一つの結果を得ることができるんじゃないのかなというように捉えているところであります。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） 正直申し上げて現実を考えた場合は、平成26年の国の合計特殊出生率でさえ1.42ですから、比較すれば1.8ないし9というのは非常に高い数値だと、遠野市頑張っているなというのは誰もが認める場所だと思いますし、それはそのとおりだと思います。

ただ、やっぱり私が言いたいのは、目標ですからやっぱりどっかで水平にしないと、というのは例えば二人でやっぱりプラマイゼロですから、やっぱり出生率としても2以上を目指すべきではないかなと。目標として掲げるものが最

初から右肩下がりですと、何か弱いなというような思いがあつての質問でございました。

ちょっと持ち時間の関係もございまして、現実的な部分が市長からざっくばらんに答弁がございましたので、そこをまず維持することが最低限必要かなというところで、この場はとどめたいと思っております。

日本国内の生産年齢人口が減少している実態は、今までの議論の中で明らかになったわけですけれども、しからば反面、世界の人口これは18世紀の半ばから19世紀にかけて起こった産業革命以降、急激に増加をしまして、現在は70億余りになっております。さらに、2050年には97億人に達するという推計もあります。人口減少どころか、世界的には爆発的に人口が増加していると、そういう実態であります。

であれば、国内で生産年齢人口の確保が難しいのであれば、海外に目を向けた人材確保、そういった対策を検討してはどうかって考えることは、何も特別なことじゃないんじゃないのかなと、自然な流れかなと私は思うわけでありまして。具体例として我が国には外国人を実習生として受け入れる制度がありますので、少しその辺を取り上げてみたいと思っております。正式名称は「外国人技能実習制度」と言ひまして、開発途上国などの経済発展、産業振興の担い手となる人材育成を目的として、先進国の進んだ技能・技術・知識を習得させるために、諸外国の青少年の労働者を一定期間、産業界に受け入れ、産業上の技能などを習得してもらうという日本の制度であります。

今でも全国各地に中国、ベトナムなど主に東南アジア方面から多くの方々が来日をしまして、農業や製造業などの実質的な労働者、まあ、実習生なんですけれども、実質的には労働者になっております。労働力ですね。

しかしながら、この制度現状3年間、そういった期限つきでありまして、期間満了とともに帰国しなければなりません。そして、その同じ制度で同じ人がもう一度来るといふことはできないわけでありまして。

それを踏まえて、本市では、じゃ、こういった部分どういう実情なのかということで、どれだけの本市に実習生がおられるのか、まず、伺いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 本本市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この生産年齢人口等の推移から現状等について、いろいろ御質問をいただいているわけでありまして、ただいま外国人技能実習制度、ただいま御質問があったのは。

これあたりにつきましては、今、本市の状況をちょっと申し上げますと、この11月30日現在でありますけれども、男42人、女性54人、合わせて96人の方がこの外国人登録者数、これは外国人登録者数であります。そのうち、この日本で高度な技術や知識を学び、その技術を母国に戻って生かしてもらおうという、ただいま御質問のありました外国人技術実習制度で在留している外国人は52人です。この外国人登録者の半数以上が、この技能実習生であると。

この中で、そういった中でございまして、今、これを年齢別、国別で見ますと、52人の内訳、男34人、女18人で、国籍は中国が36人、ベトナムが16人、年齢構成としては10代が1人、20代は22人、30代が27人、40代が2人と、そのような中で本市のほうに実習として在留しているということを数字として申し上げたいと思っております。

この部分も、やはり、これから国だ地方だということじゃなくして、極めて大事な一つのあり方とすれば考えなければならないんじゃないかなということ、実は先般、シリアの難民問題がマスコミで大きく報道されて、大変な惨状がテレビで連日のように報道されたときに、私のところにちょっと市民の方からお話がありまして、「余りにもテレビを見ていると気の毒で大変な状況のようだ」と、「遠野が後方支援という一つの取り組みで頑張ったんだから、シリアの難民を、もう全国の市町村に先駆けて遠野が受け入れてはどうかかっていうようなこと

を、市長、考えないのか」っていう話がありました。やっぱり市民の皆さんの意識も、そういった意味においては、いろんな面で変わってきているなということ、その市民の方とのやりとりの中から、私も改めて、このシリアの難民はどうのこうのという前に、物の見方、考え方といったものが大きく変わってきているんだなということ、その中で感じ取ったということも一つ思えば、やっぱりこのような、ただいま申し上げたような対応なども、これからは地方としても真剣に考えていかなければならない大きな課題ではないかなというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） 時間も押し迫ってまいりました。

今、市長の御答弁の中でシリア難民のお話もございましたが、私はこの実習生制度で入って来ている方々の中で、過去、地元の方と結婚をしているという例も何件か見ております。そこで子ども生まれて、今、本当に子どもたちも大きくなったという例もございます。

この制度のメリット、デメリット多数あるかと思えます。しかし、そういった人道的見地あるいは生産年齢人口といった、いろんな問題を多角的に捉えて、これからはやはり目を海外に向けるということも考えていく必要があるのかなと思えますので、市長から、その前向きな御答弁があったと受けとめまして、このテーマについては、これで終わりたいと思えます。まあ、そういった実習生制度は3年間という限定付ですから、再入国できないということですので、新たな外国人の方々に来ていただく対策というのも、考えていく必要があるのではないかなと思えますが。

そこで、今回の質問の一番の本丸に入るわけですが、例えなんですが、移住を希望する外国人の受け入れが容易にできる、いわゆる外国人受け入れ特区といったようなものを、国に申請してはいかがかというところであります。

す。

本市に移住しやすい制度設計、あるいは環境整備、それから相手国との直接交渉窓口を創設するなどして、多くの外国人の方々に移住をしていただくことで、生産年齢人口対策はもとより結婚や出産の件数、あるいは永住者の方々の増加につながって、当市の活性化にも寄与される。あるいは先ほどのような人道的な支援もするといったようなことも考えられるのかなあと思うんですが、突拍子もないと思われるのかどうなのか、市長の御見解を伺いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 本都市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） これは先ほど申し上げましたとおり、国の問題というよりも地方も一緒になって考えていかなければならない、大きな一つの課題ではないのかなと思っております。

この外国人技能実習生は、いうところの実習ビザで入国しているわけですね。そのビザを取得して対応しているわけでありましてけれども。ただいま3年という中における期限の中で、今ビザが有効だという。

しかし、もう一方においては、こういった日本人と結婚しながら、引き続き日本に住むというそのような対応も、この現行制度では例外でありますけれども、原則として技能実習ビザから配偶者ビザ等への変更が認められていないという、一つの現状にあるわけでありまして、やはり国もこういった部分はやっぱりもっと真剣に検討に値するような大きな課題ではないのかなあ。

その中で特区という、そのような制度も考えなければならぬんじゃないのかなという、この特区制度を活用しながらという、そして地域の活性化につなげてはどうかという部分も、これは私は非常に大事な一つの既成概念、あるいはこれまでの流れというよりも、これだけ国際協調のそのような時代に入って来ているわけでありまして、このような中において、特に、外国人の受け入れが容易にできる特区なども一つ申請しながらという部分におきまして、地方

の活性化というのをその中で見出していくということも、もういうなれば意識を変え、発想を変えという部分は、ある意味においては我々にももう突きつけられている大きな課題ではないのかなという認識でおりますので、そのようなものを踏まえながらいろいろな市町村の事例なども参考にしながら、こういった部分における対応なども一つの施政課題として位置づけて、検討してみる価値はある一つの課題ではないのかなというようにも承知しているところであります。

○議長（新田勝見君） 3番萩野幸弘君。

〔3番萩野幸弘君登壇〕

○3番（萩野幸弘君） よく検討するというのは、やらないのと一緒だというのが、よく一般論的に言われることがあるわけですがけれども、市長の今の御答弁というのは、本当に前向きに考えていくよということと受け止めたいと思います。

先ほどの市長が申しておりましたヨーロッパの移民問題など、外国人の方を受け入れるということに関しては、そういった人道的見地からやったほうがいいんじゃないかという声もある半面に、やっぱりテロとかそういった部分で厳しいんじゃないかと、治安上大丈夫かという賛否いろんな考え方があるかと思っております。

しかしながら、遠野市の活性化、そして一基礎自治体として、今後、将来にわたって維持していくためには、やはり日本人であろうが外国人の方であろうが、そこに人が集まらない限りは持続していかないわけでございますので、さきに述べてきたとおり人口減少、日本人が減っているのであれば人材を世界に求めるということも、くどいようですけれども目をそむけては何の進展もないと、そういう思いが私はします。まずやってみて、だめならまた別なことを考えると、そういったような前向き、あるいは積極的な姿勢を今後の本市の政策として期待するものでございます。

政府も、地方創生を高々と掲げまして、地方が成功する活力を取り戻し、人口減少を克服す

るために、先ほどから市長が答弁の中で引用しております、「まち・ひと・しごと創生本部」国も立ち上げ、各自治体にいろいろ上げてこいと、そういう今状況なわけですから、これを機会に、ぜひ、「よーし遠野ではこういった特区をやるよ」と、「こういうことをやるんだ」ということを上申していくということも必要なことだと思います。そういう中で、外国人受け入れ特区、ぜひ考えてみる必要は私はあると思います。

結びに当たりまして、最後は外国人、外国人ということになってきましたけれども、今回の一番のテーマは生産年齢人口をふやすために、どうしたらいいのかということを考えるときに、一所懸命行政どうするんだ、どうするんだと言ってきましたが、やはり行政が一所懸命やるだけではだめだと、やはり市民の方々にも協力してもらわなければならない、市民の方々も、よーしと協力するよと、一緒にやろうというふうにしていかなければならないと思います。

この機会に、市長として、市民に対してそういった課題克服に向けて、ともに考え実践していこうというふうな力強いメッセージがあれば、思いを発信してはいかがかと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま人口減少社会の中であって、特に、生産年齢人口の減少をどのように立ち向かうのかということにおける、一問一答の中でやりとりをしてまいりました。

本当にこの課題は遠野市だけではない、まさに日本全体の問題でもあるという中を考えれば、この地方版総合戦略、そしてこの遠野市の総合戦略として、繰り返しになりますけども、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」というのを打ち立てました。

そういったものを、今度は市民の皆様、まさに市民協働、そして市民の皆様のお力を借りながら、それを一つひとつ形にしていくとなれば、それをいかに周知をしながら理解をして

もらうかということが、きわめて大事であります。もちろん、この総合計画にしろ、総合戦略にしろ議員各位とも意見交換会を行わせていただきました。市民の皆様ともいろんな形で意見をお聞きしながら計画をつくってまいりました。

しかし、計画をつくったから、それでもう終わりではありません。これがまさにこれから大事な、大事な市民の皆様、きちんと理解をしていただきながら、そして参加をいただくという中における、まちづくりに参加をいただくということ、きちんとしてメッセージとして伝えなければならないという作業が、待っているわけあります。

したがって、1月には今の市の幹部を3班編成にいたしまして、総合計画前期5カ年計画、それに伴う第3次健全財政5カ年計画、そしてもう一つは合わせ作業を進めてまいりました「遠野スタイル創造・発展総合戦略」それを、こと細かく丁寧に説明するという中における、今、日程を調整しております。遠野テレビあるいは遠野広報を使って、それぞれにつきましてその課題と、そして一緒になって取り組まなければならないって言ったようなものも、その中で御説明を申し上げようと思っております。その説明の中で、ただいま萩野議員から御指摘のありました力強いメッセージをきちんと市民の皆様が発するよう、そのような対応もしていきたいと思っております。

特に、この総合戦略の中においては4つの重点事業のほか、T P Iと、これは総合戦略のT P Iという指標を示しなさいというのが国からの一つの対応であったわけでありまして、遠野市は、これは「プロジェクトX」という名で持って、議員各位にも御説明申し上げましたけども、市民の皆様、さまざまな地域づくり、人づくりあるいは健康づくり、とにかく活力のある遠野をというふうにおきます、その市民の皆様、いろんな地域貢献活動、あるいはただいまお話ししたようないろんな政策を対策を形にするという中における、市民の皆様、参加を促すという意味におきまして、T P Iという数

値目標を改めて持ったところでございますから、その辺のところもきちんとお示ししながら、市民の皆様と一緒に、この厳しい人口減少環境の中に立ち向かっていくという遠野の姿を、皆さんと一緒に見出していきたいという中における対応をきちんと進めてまいりたいというように考えているところでございますので、一つ御協力と御支援をまたいただければということを申し上げまして、答弁といたします。

○3番(萩野幸弘君) 以上で、私の質問を終わります。

○議長(新田勝見君) 10分間休憩いたします。  
午前11時02分 休憩

---

午前11時12分 開議

○議長(新田勝見君) 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に進みます。8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番(菊池巳喜男君) 市民クラブの菊池巳喜男でございます。通告に従い一問一答方式で一般質問を行ってまいります。

通告に入る前に、私からも、去る11月30日に水木しげるさんの訃報が入ってまいりました。我が遠野市とも漫画水木しげるの『遠野物語』で、深いつながりがございます。遠野100周年キャラクター、「カタル君」のデザインも手がけていただきました。遠野市といたしましては、『遠野物語』と妖怪の世界を結びつかせ、世に知らしめていただきました。ここに心から御冥福をお祈り申し上げます。

では、私、質問項目、市長に対しましては、先ほど萩野議員からもございましたけども、人口減少をどのように考え、どのような対策を講じていこうとしているのか。そして、TPP大筋合意に伴う農業分野の対策について。大きく2項目について質問を進めてまいります。

それから、3番目といたしましては、農業委員会の会長さんに、農業委員会の役割と責務についてを、会長のほうからよろしく答弁のほどお願いいたします。

それでは、最初に人口減少の関係でございますが、政府は1億総活躍国民会議で緊急対策への取り組みといたしまして、希望出生率1.8、先ほどは萩野議員もこのような形で質問していただきましたけども、合計特殊出生率と思えますけども、遠野市では既にこの1.8は実績としてあるわけでございますので、市と国が目標が、国のほうが低いということもございます。

それと、介護離職率ゼロということで、介護の受け皿になる政府のほうでは各50万人分の新規整備をするということを打ち出しておりました。遠野市では、既に遠野市人口ビジョンで人口の調査・分析を行い、「遠野スタイル創造・発展総合戦略」において重点プロジェクト5つを掲げ、さらに「プロジェクトX」と称して、合わせて6つの基本目標を定め進めようとしております。

この政府の取り組みと、遠野市の打ち出した計画とどのような認識で、市長は取り組もうとしているのか、まず最初にお伺いをいたします。

○議長(新田勝見君) 本田市長。  
〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長(本田敏秋君) 菊池巳喜男議員の一般質問にお答えいたします。

一問一答ということで、ただいまこの人口減少問題に対する御質問をいただきましたけども、その冒頭に、水木しげる先生の訃報に接してという中でのお話がありました。先ほども萩野幸弘議員の一般質問についてもお答えいたしましたとおり、遠野は本当に大きなかわりがあり、大きなインパクトと申しますか、前世は遠野にいたと、第二のふるさとだとまで言いきって来まして、遠野に対する大変な思いがあった方でありますので、心から御冥福を祈り、そしてまた、水木先生の「怪遺産」という中における地方の底力、これを遠野も発揮することが、水木先生の遠野の思いに対する一つの答えではないのかなど。

今、博物館では特別展として、「水木しげる展」も行っておりますので、その中で市民と一緒に御冥福をお祈りしながら、水木先生

の平和に対するその思い、また戦争を二度としてはならないというような一つも思いといったものとあわせながら、先生の御意思を継ぐようなまちづくりにも持っていくことが、一つの役目ではないのかなと思っております。

また、先ほど萩野幸弘議員の質問に際しまして、冒頭に復興と支援道路としての開通式のお話を申し上げました。その際に、開会の言葉を鱒沢小学校という児童という形でお話をしましたけども、ちょっと背が大きくて非常に立派な体格でありましたから、小学生かなと思ったんですけど、鱒沢保育園・幼稚園の園児の方々にありましたので、お詫びして訂正をさせていただきたいと思っております。

それから、もう一つは先ほど萩野幸弘議員の中で、総合戦略の中で4つの事業といいましたけども、5つの重点事業で、もう一つは「プロジェクトX」という形で6つの事業を掲げながらということ、4つと言ってしまうので、これまたお詫びしながら訂正を申し上げさせていただきます。

さて、御質問の中におりましたとおり、この政府の取り決めの中における一つの認識と、総合戦略といったものの中における取り組みといったものについて、市長はどのように考えているのかということでありました。

これは、私はちょっとこれは手前味噌になるし、また議員各位の一つの御支援と御理解もあったからこそ取り組むことができたわけでありますけども、この農業振興という中における総合作業として、6次産業といったものを進めるぞと、そして地産地消、さらにはその中における農家の皆様の所得といったものを、少しでもといった部分における6次産業といったものに対する取り組み、そしてタフビジョン、それもまた改めてこれを第2次として位置づけたという部分。

さらには、それに先立って「わらすっこ条例」、「わらすっこプラン」、「わらすっこ基金」といった3点セットの中から、「子育てするならば遠野」といったようなものを打ち出し

ながら、遠野として身のたけの中から色々取り組んできたこと。

「まち・ひと・しごと総合戦略」、地方版総合戦略をよく読めば、文字どおり地方頑張れという中であって、雇用の創出を一つの総合産業の中から見出す。また一方においては、いうところの6次産業、それからもう一方においては、子育てするならばという中における子育て環境、これは少子化といったものに立ち向かう一つの戦略を打ち出せといったことが、この地方版総合戦略の中で位置づけられたわけでありませぬ。

そして、また一方において1億総活躍といったような言葉も出てまいりました。そういった部分をいろいろ照らし合わせますと、遠野がなかなか成果は、先ほどの萩野幸弘議員の質問の中でもお答えしましたとおり、具体的な形でのしっかりとした成果といったものまで言い出すことができませんでしたけども、懸命に市民の皆様と一緒にやりながら、このような雇用の問題、あるいは人口減少に立ち向かう問題、あるいは総合産業としての6次産業化といったようなもの。

さらには、子育てするならばという中における取り組みを進めてきたというのは、いうところの地方版総合戦略、「まち・ひと・しごと総合戦略」に私はつながっていったと、地方のそのような、それぞれの地方が市町村がと言ってもいいと思うんですけども、それぞれ立ち向かってきたことが、国の政策としてきちんと位置づけられ、地方頑張れという声になったということ、これを思えば、これまで取り組んできたことと延長線上に地方版総合戦略があるんだなというような、そのような認識であると。

したがって、遠野市としても、この「遠野スタイル創造・発展総合戦略」といったようなものは、これまで遠野市が取り組んできたその延長線上の中にあるんで、それを愚直にしっかりと市民の皆様と一緒にやりながら、それを一つ一つ形にしていくという取り組みが、今まさにスタートに立ったということになるのでは

ないかなと。

いわゆる、これまで取り組んできたことが国の政策と相まって、改めてスタート地点に立ったのが、今の状況ではないのかなというように承知しているところでありますので、一つそれでもって答弁といたします。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） ただいま市長のほうの答弁で、地方版総合戦略、国の政策延長線上にあるのではないのかということが話されております。「遠野スタイル創造・発展総合戦略」が国を動かしたのではないかなと、大げさに言えば。

遠野市が全国戦略に先駆けて、このような戦略を出したということは、非常にすばらしいことだと私は思っているし、国が見習ったのかなと、まあ、ジョークでいえばそのような感じもするわけでございます。

その政府の政策を見ますと、先ほど言った子育てとか介護の話をしておりますけれども、未来が明るくなると感じる、希望あるパンチ力のある政策が具体的には見えてこないように、私からはちょっと思われます。国の政策です。

その中で、例えば介護離職率ゼロという政策が言っておりますけれども、有効な具体策は見えておりません。この辺、子育て、介護状況等々こういう介護離職率ゼロという政策、市長はどのように考えているのかの、市と国の政策を対比にしながらお答えいただければと思います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この国の政策が具体的な形でまだ見えてこないという部分は、私も認識は同じであります。まだ具体的には見えてこない。

政府では28年度の当初予算に向けて、政府予算、今、盛んに編成作業を行っているわけでありまして、新型交付金といったようなものもどようになってくるのか、あるいはふるさと納税のようなものを企業にもさまざま優遇措

置を講じながら、財源を確保するというものもいろいろ国が打ち出してきているという中におきまして、なかなかその部分がまだ見えてきていないという部分は、全く同じような認識を持っているわけでありまして。

私も全国市長会のこの「まち・ひと・しごと総合戦略」の特別委員の一人として席をもらっておりますけれども、やはり皆同じような認識でありまして、国がもっと具体的な施策を財源、人材、情報という3つの3点セットで地方を応援するんだというのであれば、人材は応援するということはわかったと。情報をいろいろ提供して応援するというのもわかったと。であれば、財源ももっときちんとして応援するというのももっと見せてほしいということ、盛んに言っているわけでありまして。

この3点セットで応援するという部分における財源の問題が、なかなか見えてきていないというのが、今のところの状況であります。間もなく発表される政府予算の原案では、どのような形で示されるのかということ、今注目しているということ、申し上げておきたいというように思っております。

その中におきまして、この子育てという部分におけるこの保育の状況、それから介護の受け皿という中におけます介護離職者ゼロといったようなものを打ち出してきたという御質問がありました。

当市の状況について、ちょっと簡単に申し上げますと、今の保育の入所児童数は、今880人という数字になっております。定員が958人、したがって充足率は約92%という数字になっていることとあります。そして、待機児童は発生していない、いうならば受け入れはできていると。ただ、入所希望の多い第一希望の保育所に入所できないというケースはあるようでありまして、実際には待機児童は出ていないという中にありまして、今後もこういった中における環境整備を遠野市保育協会、おかげさまで10月1日で宮守も来年の4月には遠野市保育協会の中で一貫した経営を行うということになって



おりますので、この部分における施策を改めてまた、それこそ具体的に打ち出してまいりたいというように思っているところであります。

それから、もう一つは介護のほうの状況でありますけれども、この介護離職ゼロに直結する一つの対応として、国は50万人分の一つの介護施設等の整備を拡大するとしておりますけれども、この遠野市におきましては、地域包括ケアシステムの構築を目指しながら、高齢者の方々が住みなれた地域でいつまでも安心して暮らし続ける環境づくりといったものに取り組んでいきたいと、いうなれば在宅を基本としたという部分においては、原則としてはそれを基本としながらという部分であります。これが「ハートフルプラン」につながっているということでもあります。

ちょっと5年間の主な取り組みを申し上げますと、特別養護老人ホーム30床、それからデイサービス施設を1カ所、ショートステイの施設を1カ所整備したという、一つの状況でもありますので、今後の取り組みといたしましても、「ハートフルプラン2015」で、デイサービス施設1カ所、小規模多機能型居宅介護サービス1カ所といったような施設整備も検討しておりますので、このような中において介護者の負担軽減につながっていくような、そのような環境づくりをいろんな事業主の皆様とも連携を図りながら、国の施策の動向を見極めながら、柔軟な一つの環境づくりの対応を急いでまいりたいというように思っているところでありますので。

ちょっと具体的に介護職の離職ゼロといったような部分の中において、どのような遠野市の対応ということになれば、まだまだ課題があるわけでありまして、ちょっと現状を申し上げて答弁とさせていただきます。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 待機児童は現在はいないということでございますし、介護離職に関しましては、地方包括ケアシステムで在宅を基本に「ハートフルプラン」の中でやっていくと

ということが話されました。「ハートフルプラン」では、施設の整備も計画されているということで、これには事業者の巻き込みもあるかと思えますけれども、この辺をしっかりとやっていただきたいなと思っております。

その中で、遠野市の人口ビジョンが示されておりますけれども、各町単位の人口推計が示されております。25年後の遠野市の人口はおおむね1万8,000人と推移しておるとのことでございますけれども、何とか2万人をキープしていただきたいものだなあと思っております。

この推計方法は、平成22年度の国政調査人口から将来の生存率、将来の純移動率、将来の子ども女性比、将来のゼロ歳から4歳児で行われたとのことでございますが、このことから現在の市内、旧町9つの町の単位で構成されている行政組織があるわけでございますけれども、それらに関しては、この中では触れられておりませんでしたけれども、この先、どのような体制でこれを行っていくのかを、次にお伺いいたします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 人口減少の中で、特にコミュニティ、これをどのようにという部分がやっぱり大きな市政課題の一つであります。

そのような認識のもとに、2年前に、進化まちづくり検証委員会を立ち上げまして、あらゆる角度からこれからの地域のあり方といったものについて、いろいろ検討を加えてまいりました。この7月に最終報告書が、進化まちづくり検証委員会の山田委員長から提出されまして、今現在、進めているのは、この地域をコミュニティを「遠野郷」という一つの中から考えれば、1町10カ村という一つの区切りとして位置づけられるということにおきまして、この地区センターを一つの安心・安全、そしてまたさらには健康づくり地域づくり、あるいは人づくりといったような3つのキーワードの中から、地区センターをひとつネットワークとして構築しようという方向で、今、作業を進めているところであります。

これは、ただいま御質問にありましたとおり、この人口ビジョンでは文字どおり1万8,000人台まで、あとそれこそ2040年、50年には1万7,000、8,000人になるので減るということになるわけでありますから、そのような数値が示されているわけでありますからほうっておくわけにはいかない。そういった中において、地域をどう守るか維持するのか、これがやっぱり大きな課題であると。

であれば、やっぱりいろんな意味で集約化だけではないと、ネットワークだと。そしてそこをフェースツーフェースの中で市民の皆様と一緒にになりながら安心・安全を、あるいは防災を、さらにはひとり暮らしのお年寄りも含めて、弱者といわれる方々をいかに地域ぐるみでフォローするかといったようなものを、それぞれの地区ごとにおけるセンターがそういった機能を持つんじゃないかという中でおきまして、一つの例とすれば保健師さんも健康づくりに伴う保健師さんなども、地区センターにうまくマンパワーとして配置できないかと。しかし、配置できないかといっても11カ所に保健師さんを配置できるだけの財源的な一つの余裕もありませんし、マンパワーも確保できないとなれば、中学校区で保健師さんを配置しながら、そこをICTという一つの情報通信技術を活用しながら、ネットワークをその中で確保しながら一つの地域のあり方といったものを、その中に見出していくことも可能ではないだろうかという中における議論も行って。

そういった中で、今の御質問でありますけれども自治会といったような組織は、やはり行政がどうのこうの言うよりも、自治会はまさに市民の皆様地域の皆様の主体的な、自主的な活動の単位でありますから、これは尊重すると。きちんと位置づけしながら自治会組織といったものをサポートするような、側面からいろいろサポートするような地区センターに持っていきたいなあとというようなことを、今考えているところでございますので、いずれはきちんとした仕組みとして、御協議するということになるうか

というように思っておりますので、その際は、また一つよろしくお願いを申し上げたいというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） ただいまの答弁の中で、進化まちづくり検討委員会、そして1町10カ村としての地区センターを構築して、ネットワークしていきたいというお話がございました。

その中で、保健師の地区センターの配置も検討しながら、私としてはかつては各地区センターに保健師が配置になっていたわけですので、中学校区ではございますけども、できるのであれば全地区センターに配置できればなあと思っているところでございます。

その「遠野スタイル創造・発展総合戦略」の展開では、先ほどから話しておりますが重点プロジェクトが5つございます。その1つ目としたしましては雇用の確保や商工業の振興、重点プロジェクト2では農林畜産業と第6次化による新たな仕事の創出、そうして重点プロジェクト3では観光振興と交流人口の拡大による定住の促進、重点プロジェクト4として子育てするなら遠野の推進、そして5つ目の重点プロジェクトでは高齢者の自立と社会参加の促進、そしてプロジェクトXとしたしまして人と人との触れ合いによる幸せ度の向上がうたわれ、6つのプロジェクトで構成されております。

その中で、ちょっと私の毎回、質問のたびにちょっと話題としているわけでございますけども、第一にちょっと2つ質問させていただきませんが、高校を卒業した若者が地元で定住し、安定した職場の確保がやはり何と言ったって、いつもそれが話題になるわけでございますけども、求められているということでございます。

その主要事業も示されておりますが、今の各行政組織を維持していくには、各町にそれぞれ市営住宅の整備が私なりに必要と思われま。現在は核家族が進んで、世帯の多様化が進んでおります。各町から若者が減り、市の中心部に住みつつあります。このまま進むと、市の中心

部に若者、そして各地区に高齢者の家庭ということが顕著に表れてくるのではないかなと心配するところもありますが、この辺、市長はどのように考えているのかお伺いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいまそれぞれの総合戦略の5つのプロジェクトと、もう一つのプロジェクトXの内容等につきまして、いろいろ御質問の中で触れさせていただきました。全くそのとおりの構築の中で一つの総合戦略を打ち出したわけでありまして。これこそ絵に描いた餅にしてはならないぞという、先ほどの萩野幸弘議員からもいろいろ人口減少、生産年齢人口についての御質問の中でやりとりをしたわけでありまして、それこそ新規学卒の高校生諸君を、あるいは若者をどのように定住させていくのかということについては、極めて大事な、したがってそういったことを考えれば、この定住環境というか住宅環境をどのように整えるのかということも、これも大事な施策の一つであります。

したがって、今度定めました基本計画の前期5カ年計画の中に1つはこれまでも議論をしながら進めてまいりましたが、遠野東工業団地、市が持つる田、9ヘクタール、議員各位の大変な御理解をいただきまして、今、造成中でありまして。造成が終われば来年の5月、6月には全区画を企業に分譲するということが決定してあるわけでありまして、そうなれば、その中で雇用するというものが、一定の規模が生まれるだろうと。

そして、実はこの1町10カ村という1つのコミュニティーのくくりの中で、合併してもう10年もたって、1町10カ村っていうことはないだろうという話にはなるわけでありまして、1つのコミュニティーとして考えれば、非常に言いやすいというかわかりやすいくりになるわけでありまして、1町10カ村という形で申し上げているわけでありまして。

そうすると、上郷地区が非常に人口減少の幅

が大きいんです。この東工業団地は、青笹と上郷のちょうど、境界の中に9ヘクタールというような、大規模な工業団地が今、造成中でありまして。企業は間もなくそれを取って、立ち上げるということになってますから、この上郷地区のほうに、1つの若者定住の住宅を団地にする、土地だけにするのか、公営住宅としてまで持ち込むのかということについては、財源の問題もありますから、もう少し検討しなきゃなりませんけれども、その点を、今1つ、具体的に位置づけているということと、もう1つは宮守町のほうのmm1、お蔭さまで、みんな、関係者に頑張ってもらっていますから、この西の玄関口としての北上花巻方面とアクセスがしやすいところに子育て環境としての若者定住住宅のようなものを位置づけてはどうかという形で、2つのプロジェクトを、今、基本計画の中にも位置づけたところがございますので、これをどのように財源を確保しながら形にしていけるのかということが、今、1つ課題としてあるということでもありますけれども。

これはそれぞれの、もちろん、その他の地域もそれなりの環境は整備していかなくちゃなりませんけれども、とりあえず、この2つを基本計画の中に置いて位置づけたということを1つ申し上げておきたいというように思っております。

各町単位での住宅の必要性も当然、見極めながら、やっぱり適時適切な1つの環境づくりはまた行っていかなくちゃならないかというようにも思っているわけでありまして、とりあえず、この2つを、地域を具体化するという方向で取り組みたいというように考えているところであります。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 市長の答弁の中に、上郷地区、そして宮守地区で若者の定住住宅を構築していくんだというお話がございました。私としては、その他の地域でもそういう施設をつくっていただきたいなという思いでいっぱいでございます。

そして、その次に、2つ目といたしまして、この質問をさせていただきますが、先ほど来から雇用の場としての工業団地、それこそ、東工業団地の造成が、今、行われているわけでございますけれども。工業団地適地候補地についても第2次遠野市総合計画の中で、さらに具体的に示されたわけでございます。

先ほど来から、この5日には高速道路、インフラ整備が整いまして、遠野までインターが延びたわけでございますが、この交通の便宜性から、私が考えるところを申し上げますと、高速道路の各インター付近にも工業団地構想を打ち出す必要があるのではないのかなと思います。市長はこの計画というのは、第2次遠野市総合計画の中で工業団地化適地候補地を進めようとしているわけでございますけれども、この適地候補地から外れた地域もございますし、地区もあります。それはどのような考えで進めようとしているのか伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） さる5日に復興支援道路としての、釜石自動車道、遠野インターまで開通になったということで、それこそ遠野の産業経済活動に大きなインパクトを与える1つの道路なわけでありまして、そのインター周辺に工業団地をとという御質問であったわけでありまして。

宮守インター、遠野インター、それから遠野住田インターと3カ所をインターが整備されるわけでありまして、このインター周辺にという中にありますは、具体的に今度、地域開発戦略推進室という組織を立ち上げたということをお願いをさせていただきますけれども、この中で土地利用をどのように進めるのかということにおける戦略プロジェクトをその中で構築していくという組織であります。これは、企業が進出するとしても、当然のことながら、受け入れするためには、例えば農地法の問題であるとか、森林法の問題であるとか、あるいは、さらには開発行為であるとか都市計画法であるとか、い

ろんな法律をどのようにクリアしていかなくやならないかということが大きな課題になるわけでありまして。

したがって、そのような、他方との関係をどう整合性をとりながら、受け皿としての工場適地をどのように位置づけていくのかということも地域開発戦略推進室の役目として位置づけたところでありまして。来年3月までには、遠野市土地利用計画を打ち立てるという作業を、今、急がせておりますので、その中で、いうところのインター周辺にいても、オンサイドとしての工場適地なのか、それともその周辺にということなのかということを受けまして、遠野市全体の中で、東工業団地も含め、特にどのような工場適地をとという部分を、それなりの1つの視点の中から開発戦略推進室のほうにそのような作業をしてもらおうかというように思っておりますので、その作業の推移を、いふならば、見ていきたいというように思っているところでございます。

また、一方、この新たな工場適地という団地ということもさることながら、既に進出している企業、非常に設備投資意欲が活発であります。したがって、既に進出されている企業のそれぞれの雇用の確保につながるような環境づくりを、やはり地域開発戦略室、あるいは商工観光課、あるいはさまざまな商工会、いろんな関係機関とも連携とりながらそのような環境整備を強く後押しをしながら、雇用の確保といったものをその中に見出していくという作業もあわせて、かなりの重要な1つのフォローであるということ踏まえながら、このような問題にも対応していきたいというように思っているところでございますのでよろしくお願いをいたします。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 新しく、地域開発推進室も設けられましたので、そういう形で土地利用計画等々も、これから打ち出していくということでございます。それから、作業推移を見ていきたいという市長の答弁でございました。

その辺を強調しながら、それこそ、土地の利用状況をチェックしながら企業の誘致に力を入れていただきたいなと思っているところがございます。

それでは、続きまして、2項目めの質問に入らせていただきます。

政府はTPP大筋合意に伴う政策大綱を打ち出しております。その中で遠野市のかかわりのある遠野農業分野では経営安定対策と競争力強化、体質強化対策を柱とする提言を取りまとめて発表いたしました。遠野市といたしましては、第2次遠野市農林水産振興ビジョンを策定したところがございます。TPPに対応する施策を今後、どのように講じようとして行っていくのかを伺いたいと思います。

遠野市の農林水産業の課題及び意見が各町単位から集約され、さきの遠野市農林水産振興大会で担当部長のほうから発表されております。このような要旨で発表があったようですが、各意見の中にTPPに関しても触れられておりました。その内容を抜粋してお読みいたしますと、提案事項といたしまして、TPP交渉大筋合意について国に対して要望すべきという提案でございます。

その、今後の対策及び対応の中にはTPPの中には、大筋合意は本市農業に与える影響が大きく新たな対応が求められるところです。政府のTPP総合対策本部において総合的な国内対策を盛り込んだ政策大綱が決定されたことから大筋の内容を踏まえ、的確に対応を進めていきますということで、部長のほうから発表がございました。

この対策及び対応がこのように発表されましたけども、市といたしましても、この対応を今後どのような形で具体的に行動をとっていかうとしているのか、まず伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） このTPPの大筋合意って1つの流れがあるわけでありましてけども、ただいま御質問にございましたとおり公表

いたしました第2次農林水産振興ビジョン、通称タフ・ビジョン、この中には具体的な影響や対策など、いくなれば、まだ明らかにされていないということから盛り込むことはできませんでした。具体的な対策は。

平成27年度の補正予算で、このTPP対策に係る1つの方向を示すということは国が言っておりますので、12月中には、この補正予算の概要もわかろうかというように思っておりますので、その辺のところを踏まえながら、本市としての対応をどのように持っていくかという中における1つの対応も、いくなれば議論していかなくちゃならないのかなというようにも思っているところであります。

いずれ、この当面、輸入の急増は見込みがたい、あるいは影響は限定的だということにおける国の1つの見解でありますけども、果たしてそうなのかということもよく状況を把握しながら、本市のような典型的な中山間地域の中における農業、特に畜産業などにどのように影響を及ぼすのかということについての見極めといったようなことを冷静に行っていかなければならないのかなというように思っているところでございますので、いずれ、内容をよく分析しながら、取り組むべきものについては本市としても直ちに取り組むという1つの基本的なスタンスで臨んでいきたいというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 政府でTPPの対策を打ち出したわけですが、農業に関しましては、重点5品目がありました。1つ目は米、2つ目に麦、3つ目に牛、それから豚肉、それから4つ目に牛乳乳製品、5つ目の甘味資源作物は本市には縁がないわけでございますけれども、その米に関しましては、政府がTPPの、国別枠の輸入量に相当する国産米を備蓄米として買入れをすると。麦に関しましては、現行の経営所得安定対策を着実に実行すると。

それから3番の牛豚肉に関しましては、肉用

牛肥育経営安定特別事業や養豚経営安定対策事業、俗に言う牛豚マルキンの法制化と補填率の引き上げ。

それから4番の牛乳製品は加工原料乳生産者補給金制度の対象に追加して、補給金対象、ことをやっていくということでございます。

そのような形で、重点5品目に関しましては、守りの体制ではないのかなと、私なりに思うわけでございますけども、その辺をどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 重点5品目という中で御質問がありましたとおり、米、麦、それから牛、豚肉、乳製品、甘味資源作物といったものが重点5品目と位置づけられているわけでありまして、米については、いうところの国産米を備蓄米として国が買い入れるということは、これはある意味では、対策としては当然のことではないのかなというように思っておりますし、牛についても、いうところの経営悪化した場合には補填金を交付する仕組みといったことも打ち出しているわけでありまして、これも対策としては当然ではないのかなというように思っております。

ただ、その他の麦や豚肉や乳製品についても、それぞれ対策を講ずることが必要であるわけでありまして、ある程度、いうところの守りという体制からすれば、1つの対策は講じられているのではないかなという中にありますけども、国のほうでは、攻めの農林水産への転換、いわゆる体質強化対策といったようなのを打ち出しているわけでありまして、詳細な、この攻めの農林水産への転換というものがどの程度、我々、市町村という現場にどのように示されるのか。これは、菊池巳喜男議員も当然のことながら、当事者の一人として十分御理解して思うんですけども、なかなか、国が示すこの対策は現場に密着したものになっていないというもどかしさと、じれったさもあるんだということも、私も率直に申し上げまして、しかしやは

り、一方においては、これだけの1つ国同士の約束なわけでありまして、これをただ、ただ反対という中における、一方的にこれだけにそれを叫んでも、また、1つの対策にはならないんじゃないかなというように思っているところから、冷静にその辺の国の対策を見極めながら、本市として何ができるかというところを、ひとつ議論をして、また、できるのであれば、それを形にもっていききたいものだなというようにも思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） そのような、私も市長の答弁に同感でございます。早く体質強化を打ち出していただいて、それを見極めていくのが先決だなと思っているわけでございます。

T P Pは皆さん御存じのとおり、日本以外の参加11カ国は農林水産物の関税を、平均98.5%の品目で撤廃するということになっております。逆にいえば、日本はその点、関税が撤廃されるわけですので、輸出拡大に弾みがつくのではないのかなと思うところでございます。

政府は産地別に支援する従来の輸出促進策から国内の農林水産業や外食食品を一体として展開する方針に転向いたしまして、肉や米、青果物など品目別に戦略を策定してオールジャパンとして市場開拓を目指すと言われております。

この辺、いち早く、遠野市でもその辺を情報を収集しながらマスターして、先手必勝という意気込みで輸出できる攻めの農業を展開する必要がありますが、私なりに、国内ばかりじゃなく攻めの農業でございますので、あると思いますが、その辺、市長はどう考えでしょうか。お伺いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 攻めの姿勢を持つことが大事じゃないのかなと。そのためには、海外戦略などもきちんと打ち出すべきではないのかなという御質問と承ったわけでありまして、

遠野の農産物を海外に輸出するという点については、やはり1つは高品質で、安心安全な作物ということと、それから安定的な数量をきちっと確保しなければならないことが輸出し続けるということに、絶対条件であるわけでありましてけれども、これは率直にあげられますけれども、この高品質の作物と安定数量という2つの、このキーワードから考えると、まだまだ遠野においてはこれは弱いのではないかなということは認めざるを得ない。しかし、やっぱりこれはほっとくわけにいかないという部分におきましては、遠野産作物を世界に通用するブランドにまで持っていくというような強い意志と、やっぱり意気込みもあわせ持たなければならないのかなというには思っているわけでありまして。

やはり、それを生産するのは農家の方々、いわゆる生産者の方々でありますから、それをどのように、いくなれば環境をつくっていくのかと。それから、もう1つは広域的な取り組みを、その中でネットワークとして構築していかなければならないんじゃないのかなというように思っておりますので、この1つの生産基盤の確立と、それからどうネットワークを構築しながらJAといったような大きな組織をどう巻き込むのか、あるいはさらには、どういう、いうところの取り組むべきこのキーマンと申しますか、人、人材をどのように確保するのかといったところが、やはりきちんと組み立てられなければ、このグローバルな攻めの農業施政といったようなものは構築できないんじゃないのかなというように思っておりますので、まず基本的には身の丈ということをお忘れずに、そのような取り組みを一つ一つ積み上げていくということではなければ、なかなか海外戦略といったものには持ち込めるというものにはいかないんじゃないのかなというように、一方においてはそういう気持ち。

しかし、一方においては、やっぱり攻めていかなきゃならないというそういった気持ち。これをどのようにバランスをとりながら、生産

者の方々に頑張っていただくかと。それを行政として、あるいはどのようにバックアップしていく。いや行政だけではないと。JAなども含めて、どう巻き込みながら構築していくかということが大事じゃないのかなというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 午後1時まで休憩いたします。

午後0時00分 休憩

午後1時00分 開議

○議長（新田勝見君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 午前のTPP問題から、市長に最後の1点を質問させていただきます。

先ほど来は、高品質、安心安全、安定、これが絶対条件だと申されました。世界のブランドとしてもっていかなければならないも、そのとおりでございますけれども、やはり、生産基盤の確立、取り組むべきキーマンが必要だということをお話されました。私もそうだと思います。政府で発表している中の、若干申し上げますと、非常に現在、日本酒や、焼酎がブランド力として日本の高めてるというようなことで、新聞に出ておりました。

その中で、こういう6次産業化の推進によって新事業を創出しながら地域産品の海外展開を拡大する方針を盛り込んだという内容が新聞に出ておりますけれども、遠野市でも武蔵野市にアンテナショップがありますけれども、やはりそういうアンテナショップ、政府がこういうふうに乗りに出しているわけですので、国とか県ともタイアップしながら、やはり海外にアンテナショップを立ち上げてもいいのではないかなと、私は思います。シンガポールとかベトナム等々にも進出してはいかがかと思っておりますけれども、その辺、市長の意気込みをお聞きしながらTPP問題はこれで終了させていただきます。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） このTPP問題から発生しての1つの取り組みの、いうところの、前向きな1つの取り組みとして、アンテナショップのようなものの中で思い切った海外戦略のようなものも展開してみてもどうかと。その意気込みはどうなんだという、そういう御質問と承ったわけでありまして。これもやっぱり、1つの切り口として、大事にしていかなきゃならない1つの取り組みではないかなというように、そのように認識はしております。

ただ、この身の丈という中で、御質問にありましたとおり、安定的に一定量という部分が極めて、これ、大事なわけでありまして、一過性にしちゃだめだと。またもう1つは身の丈ということ踏まえないといけないってことを考えれば、1つの方式とすれば、今、当市はイタリアのサレルノともう30年来の友好都市としてのお付き合いがあります。

私も昨年、市民訪問団と一緒に30年という節目の中でサレルノのほうに出かけていってまいりました。しかし、30年という1つの年月の中で世代交代といったものが始まって、間違いなくサレルノとの友好交流も、いくなればセカンドステージのほうに入らなきゃならないなということを感じてまいりました。

したがって、そのような中で、イタリアのサレルノ市との友好交流関係をどのように再構築しかということにあっては、こういった、この遠野ならではのアンテナショップのようなものに中における経済交流といったものも、また一方においては1つの考えなければならない課題ではないのかなというように思っております。

また、もう1つは、アメリカのテネシー州のチャタヌーガ市というところと、これももう20年以上中学生、高校生も交流が続いているわけで、交流というよりも遠野の子どもたちが異文化の中において、チャタヌーガ市のほうのホームステイをしながら、約1週間でありまして、さまざまな高校生、中学生同士の交流を行

っているという、これはある意味じゃ一方通行であります。

そういったときに、先般、チャタヌーガ市の市長のほうから親書が届きまして、単なる一方通行じゃなく、いろんな形で友好交流関係を締結したいというような、そのような申し入れがチャタヌーガ市長から届いております。

これについて、どのようにそれを構築していったらいいのかという形で、市民懇話会の皆様にもいろいろ議論をしていただきました。やはり進めるべきではないだろうかという、そのような御意見をちょうだいしておりますので、アメリカのチャタヌーガ市との、その友好関係をそのように構築していったらいいのかということが1つの課題としてあります。

もう1つは、ドイツのヘッセン州のシュタイナウ市という2万ちょっとの町でありますけども、グリム兄弟が育った町。ロマンチック街道、その一角にある町でありまして、昨年、やはり教育文化振興財団のメンバーとヘッセン州のシュタイナウ市を訪問しておりますので、その市長さんともお会いしてるわけでありまして、グリム博物館の館長さんも遠野にも来ております。

図書館、博物館のほうで、シュタイナウ市のグリム兄弟のさまざまな育った1つの文化、あるいは歴史、町の1つのたたずまいを、展示会を、企画展を開いて遠野市民にも皆様にもグリム兄弟が育ったシュタイナウ市の町といったものを、今、展示しているわけでございまして、昨年は遠野市の様子をシュタイナウ市で展示をしたっていうふうな総合交流が進んでおりますので、こういったイタリア、サレルノ、あるいはドイツ、シュタイナウ市、さらにはアメリカのテネシー州のチャタヌーガといったところと、どのような中で経済産業交流をしていくかということも1つの、これからの交流のあり方として位置づけるんじゃないかと思っておりますので、アンテナショップなどもそのようなところをどのように進化させ、どのように仕組みをつくり、また、何をもってあちらのほうに持つ



ていくのか。

であれば、あちらのほうから何をこちらのほうに持ってくるのかというふうなところを、もう少しいろいろリサーチしながら、そのようなアンテナショップのようなものを1つ構築するのも、1つの遠野の活性化にとっては大事なことはないのかなというように承知しているところがございますので、これを何とか前向きに、それこそ積極的に進化させるというキーワードの中で形にもっていければなということを考えを持っているところがございますので、できれば御理解と応援をいただければということをもって答弁いたします。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） ぜひ、TPPの中のアメリカのチャタヌーガ市と、それこそ交流が深まればいいなと思います。

それでは、3点目といたしまして、農業委員会の役割と責務について、農業委員会の会長に伺ってまいります。

農業委員会の役割は皆さんご存じのとおり、農業の基礎でもある農地を守り、農業経営の要として役割が大きいものがございます。遠野市農業委員会では、今後、どのように委員会を運営発展しようとしているのか、順を追って、一問一答で質問を進めさせていただきます。

最初に、先ほど来からTPPの問題をいろいろと質問させていただきましたが、そのTPPに関して質問いたします。

輸入関税の引き下げや撤廃で非常に外国産の安い価格の農畜産物が流入すれば、国産品は価格競争に巻き込まれます。生産者の経営安定体力を高めるには、集落営農組織や担い手に農地の集積による大規模化が必要と考えられます。

ただ、農地の集積を担う農地中間管理機構、農地バンクですが、それに対して平成26年度まで集まった農地は全国で3万1,000ヘクタールと、目標の約2割にとどまっているとお聞きしております。土地の集約の促進が課題となっているのもそのとおりだということです。このた

め政府では、農地バンクに貸し出した所有者へ払う協力金の運用を改善する方針であると聞いております。

現在、協力金は集落などの地域と個人農家に支払われておりますが、今後は都道府県の裁量の余地を持たせると聞いております。例えば、連携が進んだ地域向けの協力金を増額いたしまして、地域一帯で集約を進めることとさせていただきます。

一方、耕作放棄地の固定資産税を農地に対する優遇措置の対象外にすることで1.8倍の増税をいたしまして、譲渡や貸し出しを促す方向に打ち出しているようですが、遠野市の農地バンクの状況を最初に伺いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 佐々木農業委員会会長。

〔農業委員会会長佐々木敦緒君登壇〕

○農業委員会会長（佐々木敦緒君） 菊池巳喜男議員の一般質問の御答弁にいたします。

TPP交渉が大筋合意されました。国会で承認されれば、環太平洋経済連携協定は締結となり、農産物は市場開放になると認識をいたしております。

政府は中山間地域も含めて、農林水産業をしっかり守っていくと強調し、TPP政策大綱を発表いたしました。その矢先、2015年農林業センサスで農業就業人口が5年前の前回調査から51万6,000人減った。高齢者が離農が加速していることが主因と見られ、若者の就業人口も伸び悩んでいると報じられました。

農業の生産費を下げるには分散し、錯綜した農地利用を整理し、必要な場合には基盤整備事業等の条件整備を行い、まとまりのある形に配慮して貸し付ける農地集積バンク、農地中間管理機構の果たす役割は議員御指摘のとおり、極めて重要と認識をいたしております。

岩手県では、平成35年度までに担い手に集積する農地の面積目標を80%に定めております。遠野市は農地中間管理機構の岩手県農業公社から農地中間管理事業を受託し、こがらせ農産や宮守川上流等、市内の法人を中心に集積を推進し、遠野市全体の集積率は40%近くに達してお

ります。また、国で農地の貸し付け割合に応じた地域集積協力金及び耕作者集積協力金等の取り扱いは、県が地域の実情に応じて交付単価を設定すること等の議論や農地中間管理機構に貸し付け場合、固定資産税を最大で5年間半減する優遇措置の一方で、耕作放棄地等の固定資産税は1.8倍に引き上げる課税強化を政調で議論していることも承知しております。国ではこうした税制改正はT P Pの発行をにらみ、担い手への農地集積を加速して国内農業の競争力を強化するためとしております。

農業委員会では、現状制度の中で、農地の集積を加速するため、岩手県で新たに創設した活力ある中山間地域基盤整備事業等、制度の情報提供、あるいは中山間直接支払い協定や多面的機能支払い交付金事業エリアの拡大の促進を支援し、今以上に農業経営基盤の強化と経営改善を図り、担い手の確保育成に努めてまいりたい意をしているところでございます。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 遠野市の農地の集積率は40%に達しているというような御答弁でした。これから担い手の確保に意を決しているということもでございます。

それこそ、より一層の集積に努めていただければなと思うところです。

そして、次に入りますが、農地法では農業委員会は管内の農地の利用状況を調査しながら、遊休農地の所有者に今後の遊休農地の利用意向の確認を義務づけております。遠野市管内の実態はどのように把握して対策を講じているのかを伺いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 佐々木農業委員会会長。

〔農業委員会会長佐々木敦緒君登壇〕

○農業委員会会長（佐々木敦緒君） 農地の利用状況の実態把握と遊休農地の意向確認等、対策についての御質問に御答弁いたします。

農業委員会では市やJ A等各団体や機関と連携して、毎年農地の利用状況調査を実施いたしております。調査後は調査書を整備するととも

に、農業委員会総会で審議の上、再生利用な農地と判断された場合は所有者に対して耕作再開、もしくは農地中間管理機構へ貸し出し等の意向調査を行っております。また、立ち木等が繁茂するなど、農地に復元が不可能と判断した場合は土地所有者に対して非農地通知書を発送致しまして、農地以外へ種目変更を促しておるところでもございます。

これらの結果、調査累計で206.3ヘクタールに達した遊休農地の面積が今年度中には66.7ヘクタールに減少すると思っております。今後においても調査の継続はもちろんのこと、市単独事業の耕作放棄地解消対策事業を補助金の活用を呼びかけまして、遊休農地の解消対策を進めてまいりたいというふうに思っております。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） 206ヘクタールの遊休農地が66.7ヘクタールまで減少されるということで、非常に農業委員会の役割は大きいなと思っております。その農業委員会の組織の形をお伺い、次にしたいと思います。

データが古いんですけども、平成25年の10月1日現在で、全国で3万5,514名の農業委員が活躍されると伺っております。その中で、農業委員会法が来年4月から改正されることになったとも伺っております。その改正される第1条では、従来は人と農地を守っていく、このことから新法では農地に重きを置くということでございます。

いままで人の暮らしを支える仕事も行ってまいりました。このことは農業生産においても重要な意味がありました。家族経営協定もその1つであります。その1条では農地集積の機関になるのではないかと危惧がされますが、この点をどのように捉えているのか。また、農業委員の定数も減ることも予想されておりますが、どのように農業委員会を運営しようとしているのかを伺いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 佐々木農業委員会会長。

〔農業委員会会長佐々木敦緒君登壇〕

○農業委員会会長（佐々木敦緒君） 農地法及び農業委員会に関する法律の改正に伴う今後の運営についてお答えいたします。

農業委員会の業務は、農業委員会法第6条に明記されております。農地法や農業経営基盤強化促進法など農業委員会ではできない業務と市当局と連携して行う農業振興業務の2つがございます。

農地法第1条の目的は、耕作者主義から効率的利用のため地域との調和に配慮した農地の利用、貸し借り等の推進、利用者主義に改正となっております。一方、農業委員会に関する法律は大幅に改正され、来年4月1日に施行となります。まず、選挙委員や団体、議会推薦委員はなくなり遠野市農業委員の定数の上限は30人から19人になります。選出方法は認定農業者や準ずる者が委員の半数以上を占めることを原則として、地域からの推薦や公募された方を市長が選任し、議会の承認を得ることになります。

農業委員の定数は減りますけれども、これを補う形で農業委員会が地域を勘案して農地利用最適化推進委員を委嘱することになります。そのため、農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数等を検討するため、農業委員会内に組織検討委員会、仮称ではございますが、設置を今月の総会に提案いたす予定としてございます。

また、改正法に伴い、関係行政機関等への意見書提出や農地転用案件の許可事務は面積にもよりますが、県にかわって市町村農業委員会事務局職員が、岩手県農業会議で毎月開催される常任会議員会議に出向いて説明等の業務が新たに加わりましたので、事務局強化にも迫られているところでございます。

農地を守り、農業経営の要としての農業委員会の役割は重く受け止めております。ゆえに、農地転用、及び農地の権利移動申請の審査に当たっては、公平、公正、適正に心がけるとともに耕作が放棄されず農地がフル活用されることを念願し、毎年、農地パトロールを実施してございます。また、家族経営協定の締結推進を図

り、農家の経営改善にも努めておりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。

○議長（新田勝見君） 8番菊池巳喜男君。

〔8番菊池巳喜男君登壇〕

○8番（菊池巳喜男君） ただいまの答弁で農業委員会の30名の現在から19名になるということで、減ることによって地域を勘案して推進委員を委嘱するという制度も出るということで、これから、その作業が進むかと思いますが、先ほど来から言っております家族協定とか農地パトロールも強化していただきたいなというところでございます。

質問を続けますし、これが最後の質問になりますけれども、農業委員会の第9条では農業委員は現在、先ほどもちらっと答弁の中にありましたけれども、公職選挙法で選ばれて、現在はおりますが、新法では推薦とか公募となることになろうとしております。このことは地域と結びつきが弱まるのではないかなと、私は危惧するところでございますけれども、ほかの関係のない地域から推薦や公募が来るのではないかなとも考えられるところでございます。遠野市に関係のない、よその人が農業委員になるということは非常に可能性としては少ないかもしれませんが、否定するものでもないということだと思います。このような考えをどのように対策をしていくものかお伺いして、最後の質問とさせていただきます。

○議長（新田勝見君） 佐々木農業委員会会長。

〔農業委員会会長佐々木敦緒君登壇〕

○農業委員会会長（佐々木敦緒君） 農業委員会等に関する法律第9条の改正では、農業委員は公選から地域の推薦や公募になります。このことによって、地域と結びつきが弱まる、あるいは予想しない事案は生じないかとの質問と承りました。

このことについては、さきの答弁で申し上げましたとおり、農業委員の数は減りますが、農業委員会が農地利用最適化推進委員を委嘱することになりました。農政に精通し、地域に密着した方が選考されるというふうに思っており

ます。農業委員や農地利用最適化推進委員の定数は組織検討委員会で検討した内容を農業委員会総会で議論し、最終的には市長との協議で決定される運びと考えておりますけれども、国では農業委員会交付金は、これまでどおり措置する、農地利用最適化推進委員の交付金も農業委員会交付金並みの予算を確保し交付すると言っておりますので、農業委員と農地利用最適化推進委員をあわせると、むしろ、いままでの農業委員の数よりふえると考えますので、農業委員会活動は今に増して活性化すると思慮してございます。

また、農業委員の選任は市議会の承認が必要となりますので、適正かつ適任者が選任されることを考えております。課題が生じた場合は、一つ一つ、誠実かつ着実に対応してまいりますので、市議会議員の皆様にはこれまでに増しての御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

○8番（菊池巳喜男君） 以上で一般質問を終えさせていただきます。

○議長（新田勝見君） 次に進みます。7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 市民クラブ所属の佐々木大三郎でございます。事前通告に従い、一問一答方式により一般質問を行います。

今回は2点について伺います。

まず、1点目は第2次遠野市総合計画について。2点目は公共施設の総合管理計画について市長の御見解を伺います。

質問に入る前に、午前の応答でも同僚議員からお話がありましたが、一昨日は安倍首相をはじめ、政財界や工事関係者の皆さんが多数出席されまして、東北横断自動車道、釜石秋田線の遠野インターチェンジから宮守チェンジインター間の開通式が盛大に行われました。また、沿道にはたくさんの市民の皆さんが集まって祝福しておられました。市民の皆さんにおかれましては待望の開通、誠にめでたうございます。

この東北横断道の開通によって遠野の交通ア

クセスの利便性は格段に向上しますので、企業立地の増加や雇用創出、観光需要の拡大等が期待されます。この好機を生かし、遠野市の課題である少子高齢化や人口減少、地域の衰退といったものを改善し、さらなる発展と活性化、そして暮らしの向上につなげてまいりたいものがあります。

それでは質問に入らせていただきます。

まず1点目の第2次遠野市総合計画についてですが、既に皆さんも御承知のとおり、現在わが国の社会情勢は地方分権化が推進され、少子高齢化と人口減少が深刻化してきており、このままでは地域社会を維持することができるのかといった危機感が急激に沸き起こってきております。

そこで国では、地方がそれぞれの特色を生かして、自立的で持続的な社会を創生できるようまち・ひと・しごと創生法を施行し、この法律に基づき、地方版総合戦略の作成を各自治体に求めているところであります。

なお、この地方版総合戦略の作成締め切りは、来年3月末となっておりますが、作成した自治体には上限で1,000万円の地方創生交付金が交付されることになっております。さらには、過ぎてしまいましたが、ことしの10月末までに戦略をつくった自治体には交付金を上乗せ支給するとして早期作成を促しているところでもあります。このことに対する遠野市の主な取り組みは、遠野市まち・ひと・しごと推進本部を設立し、人口ビジョンと地方版総合戦略が策定されました。

そこで伺います。当市では来年度から新たにスタートする第2次遠野市総合計画と、この遠野市まち・ひと・しごと創生の地方版総合戦略、すなわち遠野スタイル創造・発展総合戦略との2つを同時進行で進めようとしておられますが、双方の相違点に何がどのように違うのか。理解しにくい面がございますので、つきましてはこの相違点について、市民の皆さんにも御理解いただけるように、そして可能な限り簡潔にお答えをお願いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 佐々木大三郎議員の一般質問にお答えします。

一問一答ということでの御質問でありますので、まず、相違点はどういうお話がありました。このまち・ひと・しごと創生法、そしてそれを遠野スタイル創造・発展総合戦略として位置づけたわけでありまして。人口ビジョン、それも策定をいたしました。産官学金労言、産業界、そしてまた、大学をはじめとする、さまざまなシーズを持っています大学、それから行政、金融機関、労働組合等をやる職場団体、言・マスコミ報道機関といった、産官学金労言というその仕組みの中から、まち・ひと・しごと総合戦略といったものを、いうなれば市町村に、法律によって地方創生法といった中から策定をしなければならないという位置づけをされたわけでありまして。まさに、第2次総合基本計画の策定中でありました。

相違点、あるわけありません。一緒になってこれに取り組む。総合戦略として位置づける。その中で重点事業を5つ。そしてまた一方においては、プロジェクトXという中で、市民がそれに参加すると、官民一体市民参加と、市民協働という中における仕組みを、そこの中に位置づける。そこで何をと、雇用、産業振興、子育て環境、そのようなものを位置づけるという中における1つの総合戦略であり、総合基本計画は5つの大綱に基づいて150の基本計画の中に150の事業を位置づけました。前期5カ年の中でいうなれば、総合戦略の中での部分と基本計画、基本構想が6月市議会で同意をいただきました。遠野スタイル創造・発展というものをキーワードにしながらの基本構想であったわけでありまして。

それを踏まえて、基本計画の策定作業に入ると。あわせて健全財政5カ年計画もその中に構築したという中における流れなわけでありまして。いずれも一体的なものとして、それがそっち、これがこっち、基礎自治体ではそういうこ

とがあってはなりません。まさに総合力であります。したがって総合戦略も基本計画も、それを形にする財政運営も一体のものなわけでありまして。相違点はありません。同じ土俵の中で取り組みという、1つの、遠野としての、まさに遠野スタイル創造・発展の、そのプログラムを市民の皆様には先般お示しをしたということでありまして、繰り返しになりますけど、相違点という言葉は、私の中には一切ありません。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今回の御答弁で相違点は全くないよという御答弁でありました。

私、何でこんな質問をさせていただいたかといいますと、この第2次遠野市総合計画と遠野スタイル創造・発展戦略の2つの計画は、ともに、今、市長も御答弁ありましたけども、基本構想とか将来像、あるいはその課題解決のための発展総合戦略ですが、そういったものまでが、当然ですが同じような内容になっております。

私の思いでは今後、この計画を実際に実践するに当たりまして、進捗管理等の作業で重複する部分とか、あるいは無理な業績指標、この辺が生じてくるのではないかなということは、個人的に懸念されますが、その辺の心配が御無用かどうかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいまの御指摘にありましたとおり、その辺のところは心配だということでありましたけど、総合戦略、それに基づく、それをベースにしながら人口ビジョン、いろんなシミュレーションをいたしました。客観的に分析もいたしました。その中において遠野の、皆、あるべき姿というものをそこに見出した。それに立ち向かうか。やっぱり人口減少に立ち向かうためには雇用、そして子育てといったことが極めて大事であります。それをきちんと柱にしながら、それを基本計画の中で、大綱別に、繰り返しになりますけど、そのようなのを組み合わせよう。相違点がある。それはそ

れ、これはこっちだというような認識の中で、市民の皆様にも、あれ違うのかというような先入観を持たれると、これは大変なことになります。

したがって、そういうことじゃなくて一体のものとしてこれはやってるんですよ、その中でみんな、それぞれ、2万8,000人の市民がそこに参画をしながら、この厳しいさまざまな状況に立ち向かっていくシナリオが、このとおりできたんですよというような中における1つの取り組みでありますから、その点は十分認識の上で、さまざまな発言と市民の皆様への御説明を逆によろしくお願いを申し上げたいというように思うわけであります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） ぜひ、今の内容で市民の皆さんにも御説明をお願いしたいと思います。

先ほど、私は地方創生関連交付金の話をしましたけど、この地方創生関連交付金につきまして、最近の地元紙の報道によりますと、本県全体の交付対象事業数は13件で、交付予定額は4億1,389万円、このうち、県分は4件で2億7,700万円、また市町村分は9件で1億3,689万円ということですが、遠野市はこの交付金対象の中に含まれているのでしょうか。あるいは今後、交付金支給の見込みがあるかどうかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この、まち・ひと・しごと総合戦略の中における地方創生関連交付金の状況ということで、ただいま、数字を上げて、いろいろ御質問がありました。

既に当市では地方創生関連交付金である先行型基礎交付金分が交付承認されておまして、平成26年度繰り越し事業として、着手をしているということでもあります。それから地方創生先行型交付金の、この先駆的事业分、いわゆるタイプⅠでありますけれども、県内の市町村では、9件が決定をされておりますが、この中には遠

野市は含まれておりません。タイプⅠの交付金対象事業は他の地方公共団体の参考となること、かつ事業分野などの条件が、いわゆる事業の中における条件がありまして、本市の申請は決定に至らなかったという状況にあります。

ただ、先ほどお話ありましたとおり、この事業費の部分につきましては、事業費総額は2億1,530万5,000円、そのうち、地域消費喚起・生活支援型として7,500万円、プレミアム商品券です。これが発行したと7,500万円。2月でもって、これが発行したと。

それから、地方創生先行型交付金は4,900万円、これも交付を受けたという中における遠野としての取り組みを行っているところでもあります。来年度の予算状況を見極めながら、総合戦略に基づいた積極的な活用を行い、地域活性化のための財源確保に、この交付金等についての導入を積極的に図っていきたいというように考えているところであります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 御答弁いただきましたが、私の認識が間違ってるかもしれませんが、このプレミアム商品券というのは、この事業とは対象外だと承知しております。

私の質問内容は少なくとも9件、1億三千何かがしについては、遠野は含まれているんですか。あるいは今後、この内容に、国のほうから交付の予定になってるかどうかについて、もう一度、御答弁をお願いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） これは、ただいま申し上げたような中で繰り返しになりますけれども、この事業費総額は2億1,530万5,000円という中で、その中に7,500万円のプレミアム商品券っていったようなものの発行事業もありましたし、4,900万円という中における先行型もあったということでもありますから、これから明らかになる、それこそ人口ビジョンも含めて、遠野スタイル創造・発展総合戦略が策定になりました。

それをもって、国との、これから協議に入りますから、その中で平成28年度の政府予算の中において、どのようなものが打ち出されてくるのか。

新型交付金がどのように位置づけられるのか、あるいはこういった総合戦略の中で位置づけられた事業がどのような形で、いわゆる財政支援ができるのか。国は、このまち・ひと・しごと総合戦略においては人材を派遣しますよと。それから情報は出しますよと。それからもう1つは、先ほどの一般質問お答えしましたとおり、財源、その面でも応援しますよという仕組みにしているわけですから、アンテナを高くして情報収集しながら、この人口ビジョン、まち・ひと・しごと総合戦略で打ち立てたさまざまな事業の、積極的な展開をその中で図ってまいりような形の情報収集に努めていきたいと、そのように考えております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） では、今の答弁内容でしっかりと理解させていただきます。

次に、第2次遠野市総合計画の基本構想では5つの政策大綱がありまして、大綱の1では自然を愛し、共生するまちづくり、大綱2は健やかに人が輝くまちづくり、大綱3は活力を創意で築くまちづくり、大綱4ではふるさとの文化を育むまちづくり、大綱5はみんなで支え合うまちづくりとなっております。

一方、遠野スタイル創造・発展総合戦略は、今、お話しした第2次総合計画の5つの政策大綱の共通優先方針として取り上げられた産業振興と雇用の確保、そして少子化対策、子育て支援について取り組む計画になっておりますので、この内容について伺います。

まず、産業振興と雇用確保に向けた新たな工業団地の整備方針について伺います。

企業立地にかかわる重要要件の1つに、交通アクセスの利便性というものが上げられるかと思えます。幸いなことに東北横断道につきましては遠野インターチェンジまでが開通し、平成

30年度までには釜石まで全線開通ということで作業は順調に進んでいるようであります。また、立丸峠のトンネル化工事も着々と済みまして、こちらも平成30年度全線開通の予定となっております。このことによって、遠野市への企業の進出意欲は高まってくるのが想定されます。

一方、当市の工業団地は市内各地に点在しているのが現状であります。これではインフラ整備上、例えば、道路や上下水道、ひかり回線等の高速通信も整備なので、経済性や効率性と安全性の面で大きな課題が残ってしまいます。

さらに、遠野東工業団地は既存企業の工場増設用として売却が既に決定されておりますので、市内の工業団地にはほとんど空き地がない状態であります。すなわち、企業が新たに進出したくても立地できない状況にあるわけであります。

今回の総合計画では、遠野工業団地を含めた近隣に、広大な新工業団地の整備案が示されております。まさに、これは、産業振興と雇用創出の面で将来を展望できるすばらしい計画であると評価できますが、ここに至った背景と今後の整備計画の内容について、市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま、この総合基本計画、あるいは総合戦略におけるさまざまな背景が質問の中で高速インフラ整備が、あるいは情報通信を中心とするネットワークが加速度的に整備される。そういった中において、企業の進出意欲といったものが高まってくるのが予想されるという、そのような認識を示されました。全くその通りだということに思っております。

これまで、北上山地、高速インフラからも、道路からも取り残されてきたという部分の中にあっては、いろんなハンデを持っておったわけでありまして、これは、非常に、私も複雑な気持ちを持つわけでありまして、高速インフラ整備としての道路整備、何度も何度もお願いをしてまいりました。しかし、費用対効果、

B/Cという考え方の中から、交通量といったものの中で、この高速道路の整備もなかなか声が届かなかったわけであります。

しかし、そういった中におきまして、繰り返し、繰り返し、議会ともども認識を同じにしながらかつてきたということが背景にありました。それからもう1つは、忘れさせてはならない、あの東日本大震災が命をつなぐ道路として位置づけられたわけであります。

そういった背景がありまして、御質問ございましたとおり、この遠野にも高速インフラ整備、ほぼ諦めかけておった国道340号の立丸峠もトンネル化といったようなことが、今、急ピッチに進んでいるということなわけであります。

それぞれ、高速インフラ道路が整備され、そしてまたICTもネットワークが構築されてくるという中にあれば、これをまさにチャンスとして捉えながら環境整備をしていかなきゃならない。これ、当たり前のことです。そういった認識の中で、向こう3年の中において全通、もしくはトンネル化ということになれば、これを迎え入れる新たな環境づくりを今のうちからしていかなきゃならないという認識のもとに、11月1日でありましたけども、地域開発戦略推進室という組織を立ち上げ、それは、遠野市のそのような企業活動が容易にできるような環境整備、その中には工業団地もあります。それから、インフラ整備、ライフラインもあります。上下水道、そのようなものも整備していかないとなりません。取りつけ道路なども、きちんと整備していかないとなりません。また住宅環境、そのようなものも整備していかないとなりません。

これは、午前中の一般質問の中にもありまして、人口減少にどう立ち向かうかという戦略なわけであります。そういったことを、それぞれの課が、あるいはそれぞれの部がやっても、なかなか進まないという中から、横断的な地域開発戦略推進室、そして遠野市の土地利用計画、これは都市計画、農業振興法、農地法、あるいは森林法、そのようなさまざまな制

度をクリアしなければ、環境の整備はできません。また、上下水道をはじめとする、あるいは取りつけ道路をはじめとする、そのようなインフラ整備も、いうところの公共事業を導入しなければ、市として単独での事業は、これは限界があります。

そのようなことを含めながら、地域開発戦略推進室の中におきまして、そういった遠野市の全体の土地利用計画をきちんと打ち立てて、一つ一つ、その制度の壁を乗り越えながら環境整備を図っていく、その中に1つの工業団地、工場適地の、そのプロジェクトの中に位置づけられるということになるかというように思っておりますので、今もう既に空き地がない、適地がないじゃなくて、その適地をあるいは工業団地を設定するというのには一定の時間がかかるということも含めて、全通及びトンネル化といったことを想定しながら、そのような戦略プロジェクトを確実に進めるための専任組織を立ち上げ他ということでもって答弁とさせていただければというふうに思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今の東工業団地付近に新たな工業団地を計画するという事で理解してもよろしいのかどうかについて再度伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） そのように理解してもらってよろしいかと思えます。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） この新しい工業団地の整備と並行しまして、企業誘致活動のさらに力点を置いた対応も必要と思われまして、また計画書の中でもしっかりとその辺は力を入れるんだということを明記されておりますが、いつの時点からか不明であります産業振興課という組織名は消えてしまっております。

企業誘致活動や創業、企業希望者の支援、あ



るいは企業側の求人と求職者とのマッチングと  
いったことに力を入れるということであれば、  
企業や市民など、外部からわかりやすいような  
組織名と専担の担当者の配置が必要であるとい  
うふうに、私は考えますが、市長の御所見を伺  
います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 総合計画を立てました、  
基本計画前期5カ年、総合戦略も策定するこ  
とができました。それに伴う健全財政5カ年計画  
で財源等についても、極めて綱渡りであります  
けども、何とか健全財政を維持できるような中  
における、これらの計画を推進する、1つの確  
認することもできました。問題はそれを推進す  
るマンパワーと組織の構築であります。

現在、そのような基本計画、あるいは総合戦  
略に基づいて、どのような推進組織を立ち上げ  
るのが一番いいのかという中における検討を、  
今、それぞれの部、課単位で検討を進めており  
ますので、その成案をもって、このよう中にお  
けるそのような、ただいま御指摘にありました  
企業誘致の問題も含め、それからさらには地場  
企業、あるいは既に進出している企業の創業の  
環境をどのように後押しするかといったような、  
わかりやすい組織をさらに再構築する方向で、  
今現在、検討を進めておりますので、ひとつ御  
了承いただければというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） それでは、1つの  
情報として、お聞きいただいて、今後の検討に  
加えていただきたいと思っておりますけれども、今、  
話したことに関連しまして、企業の数人の方か  
ら声が上がっております。恐らく、市長のもと  
にも既に届いているかと思っておりますけれども。

それはどういった内容かといいますと、企業  
支援担当はどこの課なのか、今、なかなかわか  
らなくなってきているということでもあります。  
さらには体制、支援内容も弱体化しているとい  
った厳しいものであります。このことからもわ

かりますように、組織名を聞いただけで、その  
業務内容がわかるような課名の使用、さらには  
専担の担当者の配置が必要であると、私は考え  
ます。

またこのことによって、企業と担当者間も相  
互信頼、当然つながって、強くなってまいりま  
すので、結果としましては企業誘致の件数も多  
くなるというふうに、私は考えますが、市長の  
考えを伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま御質問にあっ  
たとおりの認識であることは、私もわかる。た  
だ、問題は、企業誘致という中で、従来、昭和  
時代、昭和の後半、昭和63年代、それから平成  
の初期に当たりまして、いろいろ東京を中心と  
する、あるいは名古屋、大阪を中心とする企業  
を回って誘致をするっていうような1つの、今、  
時代ではない。遠野にとっては、今、もう1つ  
大事なのは、既に立地した企業のそのような後  
押しを、あるいは操業環境を、さらに雇用をふ  
やす、あるいは業績をさらに伸ばしていくとい  
うような環境を、どのように持っていくかとい  
うところのフォローです。これもすごく大事な  
1つの切り口でありますから、そういったこと  
を兼ね備えた、バランスをとった、そのような  
組織として、あるいはそこにふさわしい適材適  
所の人事をどのように配置していくかというこ  
とも1つの課題ではあるかと思っております  
ので、ベストの組織は立ち上げられないかもし  
れませんが、ベターな、いままでのさまざま  
な経過を反省しながら、あるいは検証しなが  
らよりよい方向の組織にもっていく。

そこには組織の名称も、あるいは体制も、あ  
るいはそこに配置する職員も、あるいは市民参  
加を見ながらという部分におけるものとして、  
いろいろ構築していく。そういった意味におい  
ては、このまち・ひと・しごと総合戦略の中で、  
産官学金労言という言葉が、そういうようなも  
のを取り込みながら地域の活性化、産業振興、  
そういったものを図りなさいという部分の、こ

のアプローチは、私はある意味で非常にいいアプローチじゃなかったのかなと認識しておりますから、そのような認識に立って、組織の再編も進めていきたいというように思っているところでもあります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今、市長の御答弁もとてもだと思います。

確かにおっしゃるとおり、もう既に立地されている企業、これも大切にしなくちゃいけないと思います。大切にすることというのは、その企業さんの人脈をうまく活用して、別な業種業態の企業の進出、立地も図るということでは極めて重要であると思います。

ただ、そうなるからには、やはり企業の訪問とか、企業に対する提案、これも積極的な行動が必要だと思います。行動を行うということは当然、それなりの人材が必要だと思いますので、やっぱり専担の配置もぜひ、前向きに考えていただきたいということを申し上げて、次の質問に入ります。

次は、少子化対策の子育て支援について伺います。

計画ではこれらのことを推進するために男女が出会う機会の創出から、妊娠、出産、育児に至るまで、切れ目のない支援、保育と教育の充実、住宅の確保と憩いの場の整備などについてうたわれております。この取り組み施策の中に就労者の定住促進にかかわる住宅環境の整備ということで、若者定住住宅エリアの構想がありますが、この構想内容はどのようなものなのかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） これは午前中の一般質問の中にもありましたし、先ほどの菊池巳喜男議員の1つの基本計画等に取り組む中にお話がありましたけども、この若者定住住宅エリア構想というものを打ち出しているわけでありまして、これを具体的には基本計画も示している

わけでありまして、上郷地区、それから宮守地区のほうに一応、若者定住住宅エリアという中における1つの構想として、これを具体化を図っていきなと思っております。

ただ子育てという中であって、それは団地、いわゆる土地の分譲なのか、あるいは市営住宅なのか、あるいは、もう1つ大事なものは民間の活力をどのように導入しながらこういう環境を整備するのか。それから企業さんの、特に立地企業さんとも含めての企業さんとの参画の中で、そういった環境づくりがどうできるのかといったようなことも含めながら、これを組み立てて1つの具体化に図っていきなと。

ただ、繰り返しになりますけども、このエリア構想の中にあっては、具体的には人口減少が著しい上郷地区、これは、ある大手企業が既に9ヘクタールほど土地を取得するってというようなプロジェクトがもう進んでいるわけでありまして、それを視野に入れば、ひとつ、その地域にもと。

あるいは、花巻北上の産業集積の非常に厚くなっているところに近い宮守町地区のほうにおける、そのような受け皿としての若者定住環境住宅整備といったものも大事じゃないかなと思っております、とりあえず、その2つの中に重点的に計画を具体化していきなというように思っているところであります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今の御説明でよくわかりましたが、これまでの構想の中に子育て支援住宅という構想があったかと思っておりますけども、この子育て支援住宅というのは、そうすると若者定住住宅エリア構想の中に入り、要はこのエリア内に、もし、つくとすれば、子育て支援住宅をつくるということになるかどうかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） これはお互い、このように、いうなれば重なり合うといえども変でござ

いますけども、子育て支援、若者定住といったものは、いうなればそれはそっち、子育てはこっちということじゃなくして、お互い重なり合いながらプロジェクトとして位置づけるということになるというように思っておりますから、若者定住、そして子育て支援、そのようなものをきちんとしたコンセプトにしながら、それぞれの適地、適材適所というよりも、その場合におけるものとして、繰り返しになりますけども、土地の分譲がいいのか、市営住宅がいいのか、民間アパートのような中におけるものを借り上げがいいのか、それに対する助成がいいのか、いろんな選択肢があると思います。

ていうのは、特に若い方々の価値観とか生活様式が大きく変わってますから、それにきちんとマッチングするようなプロジェクトにしなければいけないかというように思っております。

○議長（新田勝見君） 10分間休憩いたします。

午後2時01分 休憩

午後2時11分 開議

○議長（新田勝見君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 次に、住宅環境の整備に関しまして、提案をさせていただきます。

最近、話題のシェアハウスの整備について御検討なされてはいかがでしょうか。

このシェアハウスとはリビングや台所、浴室などを共有にし、各住人の部屋は個室にしてプライベート空間にする共同生活のスタイルであります。

簡単にいえば、昔の独身寮のようなものになるかと思いますが、安い家賃と光熱費で入居できるのが何といても魅力的であります。プライバシーを守りながら、共用スペースで気楽にコミュニケーションも楽しむことができるようになります。

さらに、女性用と男性用を近隣に併設することによりまして、日常生活を通して、男女の出会いと交流の機会が多くなってカップル誕生の

期待も高まるものと考えますが、市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この若者定住という1つの切り口の中から、シェアハウスというような中における住宅環境の整備を検討してみても、たゞいま御質問の中にありました。これも1つの若い方々の多様な価値観の中からコミュニケーションを図り、その中に定着をするという中における取り組みとしては非常に大事な切り口の1つではないかなと。

シェアハウスという横文字になると、なかなか、あれでございますから、遠野でもで・くらす遠野で空き家対策等のいろんなデータも集めておりますので、このシェアハウスの取り組みも、若者定住対策あるいは住宅環境整備、あるいは人口減少に立ち向かう定住人口の確保という意味においては、1つの大事な、遠野としても切り口の1つじゃないかなというように認識しておりますので、検討に値する大きな1つの課題ではないかなというふうに承知いたしております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今、で・くらすのお話が出てまいりましたけれども、私の認識ではで・くらす遠野というのは、一戸建ての空き家について、データバンク化しまして、それを必要な人に紹介、仲介をするというふうに理解をしてしましたが、どうもシェアハウスとの相関関係がわかりませんので、もう一度御答弁お願いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） たゞいま申し上げましたとおり、で・くらす遠野という空き家対策というものとも、このシェアハウスは、繰り返しになりますけども、浴室であるとか台所であるとかトイレといったものを共同にしながら、プ

ライベートを一方では守りながら安い家賃で云々という部分の取り組みなわけでありますから。都市部に住む若い方々には、この農村志向、地方志向ってシェアが高まってきている。ということも、いろんなデータが示しておりますので、こので・くらす遠野というものの中における、この空き家対策といったものと連動させながら、シェアハウスというような切り口をその中に位置づけていくということになるのではないのかなというように思っておるところでございますので、そういう認識でいるということをもって答弁といたします。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今、お話をさせていただいたように遠野市内の労働賃金、この件につきましては、以前の一般質問で話しましたが、よその地域と比較して、やはり、安い傾向にありますので、この結婚資金を蓄えるという観点からも、ぜひ、このシェアハウスを前向きに御検討いただきたいということを再度申し上げまして、次の質問に入らせていただきます。

次は、6次産業推進本部に関連して伺いますけれども、この6次産業推進本部は、地域資源を生かした6次産業を総合的に推進して、地域経済の振興と雇用を確保することを目的にしまして、昨年4月に設置されました。

また今回の計画では、さらにこのことに力を入れて、取り組まれるという意気込みが強く感じられます。その一方で矛盾も感じてしまいます。どういうことかといいますと、今回の遠野市まち・ひと・しごと推進本部の設立に伴いまして、6次産業推進本部と子育てするなら遠野推進本部は、この遠野市まち・ひと・しごと推進本部に進化総合されることになっております。

これは、たしかに聞こえはいいですけども、私には衰退としか認識できませんが、このことに対する市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま、この6次産

業推進本部、あるいは子育てするなら遠野推進本部の取り組みが、特にこの6次産業推進本部が、御質問の中にありましたけども、衰退したのではないかというような、そのような表現がありました。衰退、あるいはこの言葉をつかっていけば後退という言葉もあるんですけども、しかし一方においては進化統合したじゃないかという言葉もありました。私は、進化統合したというように捉えているところでございますので、そのような認識で組織の再編を行ったと。まち・ひと・しごと総合戦略、それを打ち立てる。それは遠野スタイル創造・発展総合戦略であれば、それこそ総合力で、この問題にも取り組んでいかなければならない、片一方には子育て、片一方には子育てといったものを柱にししながら、それを総合戦略として、推進するんだという中におけるキーワードとすれば、衰退でもなければ後退でもない。進化統合したという、そのような組織として位置づけたということでもありますから、それを打ち立てた総合戦略の中から一つ一つ形にして、結果として市民の皆様を示すという大きな役目が、また改めて課せられたということでもありますので、なお一層、この組織の活動の充実に御支援と御協力をお願いできればなというものをもって答弁といたします。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） はい、失礼しました。じゃあ、私自身、進化したと理解するために別な質問をさせていただきます。

これはいわずもがなになってしまっていますが、6次産業の推進には組織横断的な対応と判断が必要になってくるわけでありまして、したがって、当初本部長には副市長がその任にわたっておられました。

しかし、今回、この見直しによりまして、本部長は農林畜産部長に変更をされております。これはどういうことでしょうか。私は取り組み姿勢の進化とはなかなか思えないんですが、この辺の事情、内容についてお伺いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 現在、人口が3万を割りました。この10月1日の国勢調査では、どうか2万8,000台を確保したという数字になっております。そういった基礎自治体と市町村の中にあっては、やはりそれぞれ繰り返しになりますけど、総合力でもって取り組まなければなりません。したがって、このまち・ひと・しごと総合戦略というものを打ち出されたことによって、私自身が市長としての職務の中からその本部長として位置づけたと。

そしてまた、市長の責任の中でこの横断的な組織の中から6次産業、あるいは子育てといったような戦略プロジェクトを全職員一丸となって取り組むんだということを表すためにも私が本部長に就いたという中で、それぞれ副市長、教育長は副本部長と位置づけ、実務部隊として総合6次産業推進本部には農林畜産部長と。子育てするなら遠野推進本部には教育部長といったような実務的な責任者を位置づけて、そして、皆で力をあわせてやろうという中における組織でありますから、繰り返しになりますけども総合的な中における再構築を行ったと。それは、再構築は前向きに、それこそ全職員一丸となって、この問題に取り組んでいこうという姿勢を示したということでもありますから、肩書がどうのこうのというよりも、その中における全体の中で見ていただければということをもって答弁とさせていただきます。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 市長の御答弁内容も理解はできます。別な角度のほうから質問させていただきますけど、この6次産業推進本部が発足しましてから、既に1年半以上が経過しているわけでありまして。これまでの取り組み内容や結果について検証は果たして行われているのでしょうか。またその成果や課題、反省点に対する改善策等は講じておられるのでしょうか。そしてまた、その上に立っての今回の本部長の変

更ということでしょうか。

私は、やはり組織横断的な対応が必要である、この仕事は。業務の重大さ、複雑さを考えた場合には、やっぱり本部長は広域にわたって権限を有する副市長が妥当じゃないかなという考えであります。この件について市長の御答弁をお願いします。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 繰り返しになりますけども、この遠野市役所、消防職員を除けば、320名ほどの職員であります。その中で、一つ一つ結果を出していかなければなりません。そうなった場合におきましては、市長という立場の者でもって、やはり全職員一丸とってというその方向のほうがいんじゃないかなというような、私の1つの判断として、そういう組織に立ったということでございますので、その点はひとつ御理解をいただければと。

もちろん本部長という立場に立った以上は、当然のことながら全体を見渡しながら、一つ一つ結果を出してく。この結果の中におきまして、実は、このいろんなこの6次産業の農商工連携の中での支援数が10事業者ほの中に23件、そのような取り組みがあったということでもありますから、前々、何も結果を出してないじゃなくて、確実にこのようなものが一つ一つ形となって進められているということも1つ申し上げまして答弁とさせていただきます。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今回の御答弁の中にこれから、私、質問をする内容について一部取り込んでいただいておりますけれども。次に、総合戦略の計画書では6次産業化による生業づくりということがうたわれております。

まさに農家の所得向上と雇用創出につながるような商品開発と販売実績が伴わなければならないわけですが、この1年半以上取り組んできて、生業につながるような開発商品は出現しているかどうかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 生業づくりの商品開発といった中にごさいます、この1年半、さまざまな課題に取り組んできた。例えば、どぶろく飴といったようなものも、風の丘のほうでは結構な売れ行きを示しておりますし、最近出はわかめのディップソースといったようなものも新たに商品開発を行ったと。

それから、いろんなバイヤーの方々が、50名ほどが遠野を訪れまして、商談会を行いながら、あるいはこの台湾のチーズの輸出といったようなものも、さらには、この中におきましてはポップフェスタを通じまして、TKプロジェクトといったようなものも見直されてきているという中にありますから、この6次産業化地産地消費連携推進戦略といったようなものの中から一つ一つ形として見えてきているということもありますので、なかなかヒット商品はあります。

だけど、私は、1つ持論でありますけども、3割打者は一流だと。10球投げて3球打ち返せば、一流打者なんです。こういった商品開発も、やっぱりそのような認識の中で、10取組んで10全部成功事例にもっていくということはほぼ不可能に近いんです。

しかし、頭から3割打ということではありません。しかし、そのような腹づもりの中で、このような商品開発に取り組まなければ成功事例にもっていけない。全てを成功事例に、成功事例にするとどっかに無理が出てくる。それよりもやっぱり愚直に、確実に、10球取組んでみたら、その3球が1つのヒット商品になる。あるいは、成果品につながるというような、そういうような認識をどこかで持ちながら取り組むということが、この新規商品開発のプロジェクトじゃないだろう。

試行錯誤、失敗事例の繰り返しているということも、ある意味においては、持っていんじゃないのかなと思っております。かと言って、失敗事例ばかりもつくってもあれでございますから、その辺の見極めをしながら果敢に挑戦をするという

中における取り組みが、この分野には大きく求められるんじゃないのかなというように思います。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 大変勇気づけられる前向きな御答弁をいただきました。ぜひ、3割打者輩出できるように、より一層、頑張ってくださいと思います。

関連しまして、以前、私の一般質問に対する市長答弁の中に遠野牛の食肉加工工場の立地計画について、大変夢があるというか、現実的なお話いただきましたけども、その後の進捗状況は順調に進んでおられるのでしょうか。また、いつごろオープンになるかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいまの御質問の中における遠野牛の加工施設の部分でありますけども、これはご存じのとおり、遠野市と食肉加工業者のエスフーズ、それからイトーヨーカドーという三者協定の中から、この加工施設のプロジェクトがあったわけでありまして、その後、いろいろ検討した結果といたしまして、今またさらなる別なプロジェクトとしてということにおきまして、現在はこのプロジェクトが、また、さまざまな角度から検討しなきゃならないということで、まだ具体化には方向には至っていないという中で、その加工するものをどのようにもっていただけるのかということにおいて、さまざまな市場の動きが、消費者の意向も含めてあるわけでございますから、それを関係者で、今、検討をしているということで、言葉とすれば、はっきり申し上げますと中断しているという状況に、今、あるということで申し上げておきたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 確かにこのお話は相手があることですから、仕方のないことかもしれない。ただ既に御案内のとおり、当該地、

整地もされてますし、市民も注目していますし、期待もしているところですので、ぜひ、これはいい方向に進んでもらうようにやっていただけるなというふうに思います。

次に、遠野風の丘の機能拡充について伺います。

東北横断自動車道釜石秋田線の釜石花巻間に休憩施設を設置する計画は当初遠野インターチェンジ付近への整備が、検討がされておりました。しかしその後、東北地方整備局等からの提言がありまして、本線沿いに休憩施設を整備することにすれば、遠野風の丘への誘致標識の設置は困難になること、また風の丘が全国モデル道の駅に認定されたことなどの理由から、遠野風の丘自体の機能拡充を図ることが望ましいということでありました。

この提言を受けまして、急遽、当市では、遠野風の丘の駐車場の拡張を進めるところになったところでもあります。しかし私は、この駐車場拡張だけでは不十分であると考えます。さらなる機能拡充措置を早急に講じなければならないと考えますが、市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいまの御質問にあったとおりの経過の中で風の丘が位置づけられたわけであります。私も、この釜石自動車道の中で、花巻釜石間80キロの中にサービスエリアと。本線沿いにサービスエリアを設置するという国の1つの計画であれば、風の丘そのものの機能が非常に大きな影響を受けるなという中で、いろいろ国のほうとも話し合いを進めた結果として、ただいま御質問にあったとおりの結果になったわけであります。これは非常に遠野市にとっては、まさに大きな追い風であったのではないかなと承知しているわけでありますから。

現在、こういったものの中であって、9月補正でもって御承認いただきました駐車場の拡張だけではない。その機能を休憩施設、そして、もう一方においては地産地消という6次産業の1つの拠点、さらには観光振興の1つの拠点。

そしてもう一方においては防災の1つの拠点といったようなものの中から、風の丘道の駅機能を拡充させなければならないという1つの大きな役目が、また、我々に課せられたという中にごさいまして、ことし9月に道の駅整備、道の駅遠野風の丘機能充実検討会、これには国土交通省東北地方整備局、岩手県にも参加をいただき、この遠野インターチェンから風の丘までの、この動線、さらには駐車場のあり方、こういったハードについて、今、検討を進めていることとであります。

さらには今月の15日でありますけれども、ソフト検討部会も立ち上げる予定としておりまして、これには東北経済産業局、東北農政局、もうこれも検討のテーブルに着いていただくということになっておりますので、まさに国、県を取り込みながら、この風の丘の機能強化、単なる駐車場を拡張すればいいっていうんじゃない。やっぱり、まさに遠野としての拠点を生かしながら、この復興支援道路としての釜石自動車道、あるいは国道340号立丸トンネルの完成を見込んで、あそこを一大拠点にするという中における国、県を取り込んだ1つのプロジェクト、それが先ほど申し上げました地域開発戦略推進室の役目でもあるということとありますので、地域開発戦略推進室の大きな重点事項として、この分の機能強化を位置づけているということとありますので、そのことも御承知いただければというように思っているところとあります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 少し個別具体的な質問になってしまいますけれども、私、9月の予算委員会の席上でも話しましたが、風の丘の売り場面積、狭過ぎまして、買い物客同士がすれちがうときに、大分難儀している状況にあるんです。特に、ショッピングカートが利用できないということもありまして、リンゴとか大根のような重量物の販売、これに支障をきたしているのが現状であります。

ぜひ、このような現状と産直組合の生の声を

市長みずからが御確認いただいて、最善の機能拡充につなげていただきたいと思いますのですが、このことに対する市長お考えを伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） したがって、ただいま、市長みずからという、そのような1つの激励をいただきました。したがって、まさに自ら先頭に立ってという部分が先ほど来言っております6次産業推進本部と子育てするならば推進本部を進化統合させ、私がみずから、まち・ひと・しごと創生総合戦略、遠野スタイル総合戦略推進プロジェクトの本部長として、私自身がする中に、その役目を担うことになったというのは、みずから先頭に立ってということの1つの証でありますので、それをもって答弁いたします。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 今の件は、ぜひそういう意気込み、心意気でよろしく願います。

いままでの質問と同じような内容になるかもしれませんが、機能拡充と同じような内容になるかもしれませんが、遠野風の丘、ハブ拠点化して道の駅としての機能拡充を図るということになっておりますが、このハブ拠点とはどのような機能を有する拠点なのかについて、市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ハブ機能という言葉の中で、このハブというのは議員も御案内のとおりだと思いますけど、やっぱり中心地、あるいはその中における結節点、1つの車輪の中心になります、中心地ということになってますから、この遠野という中における地勢的地理的交通ネットワークも含めての中心地としての位置づけとなれば、この道の駅風の丘は、さまざまな要素の中におけるハブ機能を持つ、それは遠野風の丘だけではない。それに連携を図るネッ

トワークとして産直ともちゃんがある107号、それから夢産直上郷がある、これは283号線。といったような中におけるそれぞれのネットワークを構築しながら、風の丘、道の駅、北海道東北では唯一のモデル駅でもあります。

したがってその中で、その様な認識もあったがゆえに、私は、国交省が働きかけてくれたのではないのかなというようにありがたく思っているわけでありすけども、先般の超多忙な中における過密スケジュールの中で風の丘に、安倍総理がわざわざ立ち寄って、約15分から20分くらい御視察をされたというのも、そのような1つの評価の現れではないかなというように思っているところがございますから、ただいま申し上げました国や県を巻き込んでのハブ機能の強化といったものに、私もみずから先頭に立って全力を上げて、その機能の拡充強化に取り組んでまいりたい。

もちろんその際においては、風の丘産直なども参加していただきながらということは申し上げるでもございませんので、そのような仕組みとして進めてまいりたいというように思っているところがございます。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） このハブ拠点について、私の理解は、地方創生の拠点として特産品とか遠野の製品の販売とか観光情報の発信、あるいは防災救済の中継拠点というふうに認識しているところですが、それで間違いがあるのかどうかについて。何か違うような感じで、今、受け取ったものですから、確認させてください。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 間違いないと思います。そのような認識の中で、やっぱり位置づけていかなければならないかと思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） はい。承知いたしました。じゃあその上で質問をしますけども、



この遠野風の丘をハブ拠点として整備する必要があるということで、ことしの4月にハブ遠野整備推進室が設置されたばかりですが、11月にこの推進室は解消されております。

私は、重要な目的と、今、話したような使命、これをもつての推進室の設置であったと理解しておりますが、どのような理由と背景から、この推進室はなくなったのかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この産業界、経済界、そのものはまさに生き物であります。刻一刻進化をし、状況画変わってきております。それに、やっぱり、我々、行政もついていかなきゃなりません。ただ、組織を立ち上げたというわけにはいきません。

したがって、雇用開発も含めて、この組織を地域開発戦略推進室の中に専担化として設けながらスピードとタイミングを間違わないような中における遠野としての姿勢をきちんと示したということでありますから、こっちがなくなったからどうの、こっちが立ち上がったからどうのということじゃなくして、整理整頓。ただこれも、先ほどの菊池巳喜男議員の質問の中にありましたとおり、この総合計画という中におけるものを推進するきちんとした組織を立ち上げなきゃなりませんので、全体的に、どういう組織体制が一番ベターなのかという作業も一方においては行っているということではありますから、1つの事象を捉えるじゃなく、全体を見てひとつ評価をしていただければというように思っているところがございますから、それをもう少し時間をいただきまして、それをお示したいというように思っているところがございますので、御了承いただければと思います。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） はい。承知しました。ぜひ、素晴らしいアウトプットを期待しております。

次に、遠野テレビの次世代地域統合ネット

ワーク構築の基本構想について伺います。

現用のCATVは設置後、15年以上経過しておりますので、実耐用年数の15年から20年を迎えようとしております。したがって、検討時期としてはちょうどいいタイミングであると、私も思います。新ネットワークは高速のブロードバンドとなって、伝送路は光ケーブル化され、交換機や伝送装置、端末機器類も全面的な更新が必要になってくるものと思われま

す。そこで伺います。このCATVの更新にはどれくらいの費用が必要になるのか、試算されているのでしょうか。私の資産では恐らく新庁舎1棟分以上の費用が要するんじゃないかなというふうに試算しているところではありますが、おわかりいただける範囲内でお答え願います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） その遠野テレビのネットワークっていう中における新たな構築と、15年、もう既にたってる、全くそのとおりであります。そのような認識のもとにことしの1月でありましたけども、県立大学の副学長の柴田先生を委員長として、市役所の若手職員にも入っていただいて、そこに東北総合通信局も参加いたしましたして、このICTを活用した情報環境整備研究会といったものを立ち上げて、先般、最終報告書をいただいたということで、議員、御案内のとおりであります。

その中におきまして、いろんな目指すべきこの方向性、将来のビジョンについては提言をいただきましたけども、いうところの、こういったようなネットワーク、あるいは各システムの整備費用については、この研究会のレポートの中には、それがまだ示されておられません。

ただ、実際、ただいま御指摘がありました本庁舎整備ほどの事業費がかかるんじゃないかなというような御質問でありました。これを全く試算いたしますと、過去の整備実績を見ますと、旧遠野のエリアにおける平成9年から12年度まで遠野テレビのネットワークを構築したわけがあります。これは、47億円といったような事業

費が要しております。

それから、10年前、遠野宮守の合併にあっては合併時の大きな事業として、遠野テレビのネットワークを宮守エリアに拡大するというのを主要事業っていうか、最大事業と位置づけたわけであります。これは、平成17年、18年度、2カ年でありましたけども、約8億7,000万円ほどの事業費がかかっているということにもなりますから、今回、ICT研究会から最終報告していただいたものを考えれば、この伝送路のシステムなり、更新なり、さまざまなことを踏まえれば、かなりの事業費を要するという事は、こういった過去の実績から見れば推して知るべしとなると思いますので、やっぱりその辺を慎重にしながら、できればというよりも、これは国の事業を持ち込むと。補助金交付金を必ず勝ち取るという中における、やっぱり、仕組みの中で実現していくしかないんじゃないのかなというように思っているところがございますので、できるだけ応援もまたよろしくお願いを申し上げたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 御答弁にありましたように、このシステム構築には膨大な費用がかかるわけでありますので、当然、更新方法とすれば一気に全部更新してしまう方法と、部分的に、あるいはエリア単位でやる方法があると思いますが、これには一長一短あると思いますけども、また費用面においてもかなりの差があると思います。ぜひ、運用面も考えて、どの方法がいいのか、あるいは国からの当然、補助金というのはあるでしょうから、その辺、総合的に勘案しながら、ベストな方法を選択して、ぜひ、進めていただきたいということを申し上げて、次の質問に入ります。

ICTの利活用として、さまざまな利用例が述べられております。研究会のほうからもそのような答申があったと、今、市長から御答弁いただきましたけども、私は、これ以外にも、まだまだ、いろんな利用シーンがあるんじゃない

かなというふうに考えているところであります。

また、今後、ますます、少子高齢化と人口減少が進んでまいりますので、新システム導入に当たっては、地域住民のコミュニティー確保と安心安全な暮らしという観点から地域住民の意向確認が重要であるというふうに考えます。

そしてまた、雇用創出や若者の地元定着、特に女性に効果的なテレワーク等に普及拡大につきましては新システムの導入を待つんじゃないで、先行して進めるべきと考えますが、その辺を含めて御答弁願います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま質問の中であった御指摘は極めて大事な取り組みの1つではないかなというように、私も同じ認識を持っているところであります。

この安心安全のためにはとなれば、コミュニティーをいかに安心安全の1つの地域として構築していくかということになれば、このICTが非常に大きな役割を示すことになります。それからまた、一方、テレワークという切り口の中で、地方のポテンシャルを引き出すこのテレワーク、あるいはWi-Fiといったような、利用する、活用する、そのような取り組みも実は遠野型ふるさとテレワークとして、人と仕事を誘致するという中で、具体的には、印刷会社さんは遠野に拠点を置きながら、ここで組版をつくり、それを光で送って本社のほうで、それをしながらっていう1つのテレワークとしてのプロジェクトも遠野で展開してるわけでありますから、そのような事例の中で、この安心安全という地域コミュニティー、そしてまた一方においては人と仕事を地方にっていう中におけるテレワークといったような、この2つの切り口を大事にしながら、出来るだけ先行型としてやれるものはやっていくという方向が、やっぱり一応、大事なかなというふうには、そのように思っています。

あれもこれも組み立てて、1つの総合システムとしてどっとなれば、30億円、40億円の事業

費がその中にかねなければならぬということになるわけでありますから、これは遠野とすれば、現在の中においては、なかなか、財源を導き出すことができませんので、国のモデル事業などをうまく引き出しながら取り組んでいきたいというように思っておりますので、こういった分については、それぞれアンテナを高くしながら、いいモデル事業等があった場合においては、それを積極的に、それに飛びつくっていうとちょっとあれでございますけど、それを導入するという中における取り組みの検討を、ひとつ積極的に進めてまいりたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 持ち時間なくなってきましたので、早口で失礼します。

次に、2点目の公共施設の総合管理計画策定について伺います。

今回、この策定案を示されたということは、これまでに公共施設の管理計画は策定されてこなかったということでしょうか。また、建物の全てに当たる1,072棟分について、建築年月日は建物構造内容、あるいは修繕年月日等についてデータベース化は図られているかどうかについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） ただいま、御質問のありました公共施設の管理のための、いうところの管理計画っていったようなもの、これにつきましては総合計画の実施計画っていうか、初年度で28年度からやってた分、そうしますと、ただいまの御質問にありましたとおり、維持するのか、解体するのか、あるいはまたリフォームするのか、非常に大事であります。処分もするのかといったところ。やっぱり計画をきちんと持って、これは大事でありますから。

この前示しましたとおり、公共施設の新しくつくることから、賢く使うこと、これも大事なキーワードでありますので、そのような1つの

キーワードを大事にしながら、もう一方においてはインフラの長寿命化基本計画、そういったようなものも1つ持たなければならない。

そういった中におきまして、いままでなかった遠野市公共施設等総合管理計画の策定作業を現在、精力的に進めておきまして、この策定に係る経費についても、いうところの特別交付税措置、措置率は2分の1でありますけども、これも示されておりますから、この前示した管理計画に基づきまして、これはかなり前倒しも含めて策定を急がなければならないかというように思っているところでございますから、現在、それに鋭意取り組んでいるということですので、よろしく願いいたします。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 私の質問にお答えをいただきたいと思います。

私はこの公共施設の総合管理計画というのは今回、初めてつくったものですかというのは1点です。もう1点はデータベース化を図られていますかという質問にお答え願いたいと思います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 今回、初めてつくったんですかということではない。前から、この部分についてはそれで作業を進めている。いろんな分析も行い、データベース化も含めながら作業を進めておる。それなりの中に担当の中においては作業を進めてきておったものを、今回このような管理基本計画として公表しながら、きちんとしたものとして、年度内に策定しようという方針を明確にし、公表したということでもありますから、こんなことを言えば、本会議場でありますから、言葉を選ばなきゃなりませんけども、きちんと水かけはしておったことでもありますから、水かけをしておったんで、前は進んでおった。これを、今度は浮上して、基本計画として公表しながら、ちゃんとやりますよということをきちんと明らかにしたという

ことでありますので。やってなかったんじゃないかとやってやったということで御理解をいただければと思います。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 再度伺いますが、データベース化はもう既に全棟分について行われている完成しておったというふうに理解してよろしいですね。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） このデータベース化につきましては、この土地建物をデータベース化を進めており、年度内には公共施設等総合管理計画として策定をするということですので、それははっきりと申し上げておきたいと思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） ごめんなさい。ちょっと、私よく理解できないんですが、今現在データベース化に向けて進行中ということでしょうか。そうじゃなくてももう終わってるよということなのか、そのことについて伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 現在、鋭意、進めているということでもあります。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） はい、わかりました。

今現在、進行形で進められておられるということではありますが、私は、このデータベース化の重要性について御認識されてるのかどうか疑問な点があります。

今の時代にこのような重要案件、データベース化もいままでされてこなかった、完了していないということに対して、私は非常に疑問であります。といいますのは、当市は既に、インターネットとか、グループウェア構築済みであ

ります。ICT環境は構築済みであります。やる気になればいつのときだってデータベース化は図られたわけであります。なぜ、いままでやられてこなかったのでしょうか。厳しいことを言うようですが、危機感が欠如している。仕事に対する取り組み姿勢、改めなければならないと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） この1,076カ所もあっての中における公共施設等の、土地も含めてのさまざまなデータベース化でありますから、繰り返しになりますけども、やってきておったと。それをきちんと方針に基づいて年度内に策定するというにまでこぎつけたということありますから、危機感がなかったとかやってなかったってということじゃない。懸命に担当も職員も含めて頑張ってきたという中において、いよいよ議会の皆様を含め、市民の皆様にも示すところまでこぎつけましたよということでの先般の方針の公表であったということで、繰り返しになりますけども、御理解をいただければというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） はい、承知しました。そういうことであれば評価はできますので、ぜひ、継続して早目に構築していただくようにお願いします。

次に、これまで公共施設の維持管理については、どのような方針にもとで行ってこられたのかについて伺います。計画書では公共施設の維持管理について7つの方針が示されております。今回、このようなことを、あえて、示されたということは、これまでの施設点検や修繕、解体などについて基本方針がないままに行われてきたということでしょうか。現在の取り組み状況について伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 方針のないままにとい

うよりも、この問題は、いうなれば言い尽くされたというか、ごく当たり前のこととして、ただいま質問の中にありました、点検、診断、そして維持修繕、さらには更新そして安全確保、あるいは長寿命化といったようなものが、どのように仕分けをしながら対応していくのかということでもありますから、方針があるないにかかわらず、ごく当たり前のこととして、これを、これまでこのキーワードの中で、それぞれ作業を進めてきたということでもあります。

何度も申し上げますけども、この公共施設の維持管理等につきましては、やっぱり点検をし、診断をし、それに基づいて維持なのか、修繕なのか、更新なのか、安全確保はどうなるのか。さらには、長寿命化をどのように図っていくのか。長寿命化ってということになれば、それなりの事業費もかかるという中における作業を、これもごく当たり前のこととしてやってきたというでもありますから、7つの方針そのものの、これまでの取り組みの延長線上にあって、基本方針として明確にその中を明らかにしたということで、繰り返しになりますけど、そのような状況の中に、今、あるんだということで御理解をいただければと思います。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 次の質問に入ります。

市所有の建物のうちで、今現在、全く使用されていないものは何棟あるでしょうか。また建物には今後、使用見込みがないものでも維持管理費というものが発生しますので、速やかに解体や売却処分をすべきと、私は考えますが、いかがでしょうか。市長の御所見を伺います。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） やはり、さっき言いましたとおり安心安全もあるわけですから、速やかに解体するものは解体する、処分するのは処分するといったような1つの判断の中で、このタイミングを失しないようにスピーディに

対応していくということが当然求められているところでもありますので、今現在、この普通財産のうち、全く利用されていない遊休施設は5施設14棟として把握しております。

それから、市民センターの大規模改修に伴って、いうところの遊休施設となる見込みの施設が2つほど今、あります。さらには、早急に解体すべき建物を今、リストアップしておりますし、既に解体を予定してる施設も、その中には1つの施設があるということでもありますから、この辺をきちんと、ただいまの方針に基づいて、速やかに行動に移してまいりたいというように思っております。

○議長（新田勝見君） 7番佐々木大三郎君。

〔7番佐々木大三郎君登壇〕

○7番（佐々木大三郎君） 解体すべきリストを今ピックアップしているということですが、私はこれは既にできていなければならないと思います。なぜなら、空き家対策として、空き家条例まで当市では、今、検討中であります。民間の空き家であれば、1日でも早く解体しなくちゃいけないということで盛んに取り組んでるところですので、やっぱり、みずから、公共施設は襟を正して、要らないものは早急に解体する、売却する、そういう姿勢で臨んでいただきたいと思いますがいかがでしょうか。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） そのような認識で、スピードアップした対応、それからタイミングを失しない、対応を急いでまいりたいというように思っております。

○7番（佐々木大三郎君） 以上で終わります。

○議長（新田勝見君） 10分間休憩いたします。

午後2時59分 休憩

午後3時09分 開議

○議長（新田勝見君） 休憩前に引き続き会議を再開いたします。

次に、進みます。14番細川幸男君。

〔14番細川幸男君登壇〕

○14番（細川幸男君） 私の質問は前者の説明に対し、市長答弁で全ていただきましたので、急遽、できる限り短く、効率よく、通告に従い一般質問を行います。

今、話題のTPP、環太平洋パートナーシップ協定交渉に大筋合意に関する質問です。

遠野の農家に支障が生じると思いながらも、現在の日本は産業比率からしても工業国であり、工業品の輸出大国でもあります。このようなことなど、日本政府は総合的に判断し、国利を守るために決めたことと思っても、1人の農業人と思えば、今現在は残念でなりません。いずれにしても実施までには紆余曲折があろうが、時がくれば正式決定されるでしょう。

一部の人は、農家は高齢化が進み、TPPは関係なく自然消滅するなどと考えている人もいますが、しかし、今、地球は温暖化による水不足などで発展途上国の食料不足がふえるなど、世界に食料危機を覆すために、人類を救うためにも遠野の知恵と農業技術が必要になる日が近いと、私は感じております。

話はそれでしたが、TPPがスタートをすると海外から、安価な農産物の輸入などで農家が苦しめられ、さらに高齢化などの問題が重なり、農業経営を断念する農家数がふえると予想しております。

よって、最初の質問は、市内農家の戸数がさらに減少すると思われる遠野市独自の農業改革についてお尋ねします。

2つ目に農業改革が減少傾向にある中にあっても、今後、遠野市の農業を支えていくことになる貴重な、希少な農業継続者に、特に意欲的な若者の就農対策について遠野市農業水産振興ビジョンに合符するものはないものはお尋ねします。

簡単ですが、詳細は予算委員会などでお尋ねすることとして、本日はこれで終わります。

○議長（新田勝見君） 本田市長。

〔市長本田敏秋君登壇〕

○市長（本田敏秋君） 細川幸男議の一般質問にお答えいたします。

一括ということでありまして、それもTPP問題に絡んでの、特に意欲のある農家の方々を支援する独自政策といったものをどのように考えているのかと、2点にわたっての御質問と承りました。

このTPPが発効されると、海外からの安価な農産物等が輸入等によりふえまして、それ程現状においても農業者の高齢化が進んでいる中であって、農家数が減少するというようになることが目に見えているんじゃないかというような現状認識の中からのお尋ねでありました。

このTPP問題、先ほども菊池巳喜男議員の中においても、さまざまなやり取りをしたところでもあります。農家数の減少、避けて通れない課題である、全くそのとおりであります。それが、このTPPの大筋合意の影響に拍車がかかるのではないかということが危惧されるわけですけれども、その中において、これは1つの数字でありますけれども、農林業センサスの平成27年度の概数値、全国では農業就農人口は5年で2割減少したという、そのような数字が示されております。

遠野市でも人口減少対策として、遠野スタイル創造・発展総合戦略を策定したと。このきょうから始まった一般質問でも、それぞれの皆さんから、この分についてのどうなんだろうというような御質問をいただいているわけでありまけれども、その中で、優先課題として産業振興、そして雇用確保、少子化対策と子育て支援といったようなものを2つ、優先課題として掲げまして、この人口減少に少しでも抑制をという中における取り組みの基本的な方向性を示したところでもあります。このことが、やはり農業者の高齢化や減少を幾らかでも、いふなれば、食いとめるというような施策にもなるんじゃないかなというように思っております。

特に意欲を持った若者の就農対策、これは極めて大事であります。遠野市独自の施策という中にございまして、平成24年度から、実は青年就農給付金制度、これを活用いたしまして、新規就農に向けた支援を行っております。これは

大変喜ばれておるとい話を、担当のほうから聞いております。こういった制度を活用しながら、新規就農者の確保に懸命に努力をしているということでもあります。

それからまた、新規青年就農給付金制度の概要につきまして申し上げますと、これは御案内のとおり最長で5年間、年間最大150万、夫婦の場合は225万円が給付されるという制度でありますから、この最長5年間となれば、生活を確保しながら農業といったものにチャレンジするという、1つの後押しをするという制度でありますので、これは非常に遠野にとっては有効な1つの制度ではないかなというように思っております。この部分について給付者の主な要件などもあるわけでありましてけれども、こういったことを踏まえながら、実は実績で見ますと平成27年度では3組14人、これを受給しております。3組14人。これは、やっぱり、遠野にとっても、結構、大きな数字ではないかというように思っておりますから、こういった数字をいい意味で、さらに加速をするというような取り組みを研修や就農支援アドバイザーによる、1つの制度を実施しながら、この方々を強く後押しをしていきたいというように思っているところであります。

それから、この制度の総合的な活用と自立によって、まさに着実に、この方々が定着するという中において、先ほど、基本計画の中においては、具体的にどのような項目がとありましたけど、この第2次遠野市農林水産振興ビジョン、いわゆるタフビジョンの中では多様な労働力の発揮の中で新規就農者の確保の育成についてということ施策として明確に位置づけておりますので、これに着実な取り組みといったことを進めてまいりたいというように思っております。

極端な話をすると、特効薬はなかなかない。しかし、TPPの大筋合意という1つの流れは、なかなか食いとめることができない。それを、今度の12月で示される国の補正予算の中でどうい対策が打ち出されてくるかということを見極めながら、情報収集しながら、ただいま申し

上げましたような、このような制度がどのように拡充されてくるのかということも含めながら遠野市としての対策を、さらに御意見をお聞きしながら組み立てていきたいというように思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○14番（細川幸男君） ありがとうございます。

○議長（新田勝見君） 再質問なし。

---

#### 散 会

○議長（新田勝見君） お諮りいたします。本日の会議はこの程度にとどめ、散会いたしたいと思っております。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（新田勝見君） 御異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて散会いたします。御苦労さまでした。

午後3時19分 散会

